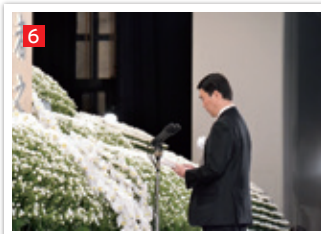


東日本大震災
復旧期の取組
記録誌

資料編

復興の歩み（発災から平成25年度までの出来事）



平成23年(2011年)

- 3月**
 - 11日 東日本大震災(東北地方太平洋沖地震(M9.0、最大震度7))が発生
「宮城県災害対策本部」を設置。全市町村に災害救助法を適用
 - 14日 東日本大震災の県内避難者数が最大(約32万人)に
 - 24日 東北自動車道の全車両通行止め解除
 - 30日 三陸沿岸道路が全面復旧
- 4月**
 - 7日 宮城県沖を震源とするM7.1の余震発生。栗原市と仙台市で震度6強を観測
 - 13日 仙台空港で震災後初となる国内臨時便が就航
 - 14日 塩竈市魚市場で震災後初の水揚げ
 - 22日 「宮城県震災復興本部」を設置 **1**
 - 27日 天皇皇后両陛下が被災地をご訪問(南三陸町・仙台市) **2**
 - 28日 県内初の応急仮設住宅への入居開始(塩竈市)
 - 29日 東北新幹線が全線復旧
- 6月**
 - 4日 皇太子同妃両殿下が被災地をご訪問(岩沼市・山元町)
 - 20日 「東日本大震災復興基本法」が成立
 - 25日 東日本大震災復興構想会議が「復興への提言」を決定
- 7月**
 - 25日 仙台空港国内定期便が再開 **3**
 - 29日 国の「東日本大震災からの復興の基本方針」が決定
- 8月**
 - 10日 県内初の事業用仮設施設(しおがま・みなと復興市場)が完成
- 9月**
 - 1日 「東日本大震災 心の相談 ホットライン・みやぎ」を開設
 - 5日 「宮城県サポートセンター支援事務所」を開設(仙台市)
 - 12日 「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」を設立
 - 25日 仙台空港ビルが完全復旧。国際定期便(仙台ーソウル線)が再開
- 10月**
 - 1日 仙台空港アクセス鉄道が全線で運行再開
 - 18日 「宮城県震災復興計画」を策定
- 12月**
 - 1日 「みやぎ心のケアセンター」を開設(仙台市)
 - 11日 県内のライフラインが全て復旧(津波流出地域を除く)
 - 26日 応急仮設住宅(プレハブ住宅)の整備が完了[2万2,095戸(406団地)] **4**
 - 30日 県内の全避難所が閉鎖

平成24年(2012年)

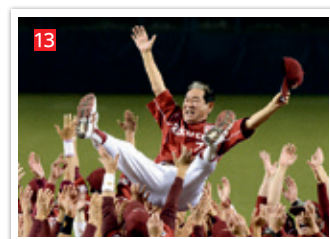
- 1月**
 - 4日 「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター」を開設(仙台市)
- 2月**
 - 9日 復興特区第1号「民間投資促進特区(ものづくり産業版)」を認定
 - 10日 国が「復興庁」を設置。仙台市に「宮城復興局」、気仙沼市及び石巻市に支所を設置 **5**
- 3月**
 - 11日 東日本大震災から1年。各地で追悼式などが行われる **6**
 - 19日 「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」を策定
 - 24日 県受託処理による県内初の災害廃棄物焼却炉の火入れ式を実施(巨理名取ブロック) **7**
 - 26日 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」を策定
「宮城県災害対策本部」を廃止
- 4月**
 - 1日 全国初の県内全公立学校への「防災主任」、拠点小中学校への「防災担当主幹教諭」を配置
- 5月**
 - 12日 天皇皇后両陛下が被災地をご訪問(仙台市)(~13日)

- 6月** 16日 | 海岸林本格復旧に向けて「海岸林再生キックオフ植樹」を開催(七ヶ浜町)
- 7月** 20日 | 県内初の「被災市街地復興土地区画整理事業」を認可(石巻市)
- 8月** 5日 | 県内初の防災集団移転促進事業「岩沼市玉浦西地区造成工事」起工式を開催
20日 | JR気仙沼線においてバス高速輸送システム(BRT)による運行開始(気仙沼市・南三陸町・登米市) **8**
- 10月** 18日 | 「宮城県被災者復興支援会議」を設置
- 11月** 3日 | 「三陸沿岸道路(歌津～本吉間)起工式」を開催(南三陸町)



平成25年(2013年)

- 1月** 23日 | 「大島架橋事業着工式」を開催(気仙沼市)
29日 | 県受託処理による災害廃棄物焼却炉26基が全て稼働
30日 | 国の原子力損害賠償紛争審査会が本県を農林漁業等の風評被害の賠償対象地域とする中間指針第三次追補を策定
- 2月** 1日 | 震災後初の県地域防災計画を見直し(宮城県防災会議にて決定)
- 3月** 11日 | 東日本大震災から2年。各地で追悼式などが行われる
26日 | 東日本大震災復興基金交付金(津波被災住宅再建支援分)を沿岸15市町に交付
- 4月** 1日 | 県内初の災害公営住宅への入居開始(仙台市・石巻市・山元町) **9**
「みやぎ鎮魂の日を定める条例」が施行
「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」を開催(～6月30日)
- 5月** 24日 | 「三陸復興国立公園」を創設
31日 | 「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」を設立
- 6月** 15日 | 仙台エアカーゴターミナル国際貨物棟などが再建
20日 | 県内初の防災集団移転促進事業(仙台市宮雑子袋地区)が竣工(仙台市) **10**
- 7月** 31日 | 県内初の応急仮設住宅団地の解体工事が完了(七ヶ浜町)
- 8月** 2日 | 県内初の「包括ケアセンター」を開設(石巻市) **11**
20日 | 皇太子同妃両殿下が被災地をご訪問(七ヶ浜町・仙台市)
23日 | 沿岸被災地で県内初の大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成(東松島市)
- 9月** 1日 | 水産業復興特区を活用した新たな漁業がスタート(石巻市)
3日 | 「いちご団地」が完成。生産者に引き渡される(亶理町) **12**
8日 | 2020年東京オリンピック・パラリンピックが開催決定。グランディ・21(利府町)がサッカー会場候補地に
- 11月** 3日 | 「宮城県慶長使節船ミュージアム(サン・ファン館)」が再開(石巻市)
東北楽天ゴールデンイーグルスが日本シリーズを制覇。初の日本一に **13**
- 12月** 17日 | 県内初の「農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)」の起工式を開催(岩沼市)
19日 | 兵庫県からの寄付金を活用した「地域コミュニティ施設」第1号が完成(亶理町)



平成26年(2014年)

- 2月** 13日 | 「東北4県・東日本大震災復興フォーラム」を初開催
15日 | ソチオリンピックのフィギュアスケート男子シングルで本県出身の羽生結弦選手が金メダルを獲得 **14**
- 3月** 11日 | 東日本大震災から3年。各地で追悼式などが行われる
12日 | 県受託処理による災害廃棄物の処理が完了



① 環境・生活・衛生・廃棄物

平成22年度	平成23(2011)年度											
3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<ul style="list-style-type: none"> ●11日 東日本大震災発生/市町村が各地で避難所の開設に着手/県庁行政庁舎にて帰宅困難者の受入、食事提供 ●12日 宮城県災害対策本部事務局に「物資調達グループ」設置/遺体安置所の設置調整/政府現地対策本部に対してライフライン機関への燃料供給要請/コンビニエンスストア各者との協定に基づく物資供給調整開始/各市町村へ仮設トイレの供給開始/寄附金の受付開始 ●14日 県内の避難者数が最大化(320,885人)/ガソリン不足が深刻化/食料品、生活必需品の物流が停滞/家庭用ガスの取扱いに関する注意喚起について報道機関へ情報提供/関係団体に対して流出散乱した高圧ガス容器の自主回収を要請/他都道府県に対して火葬協力要請/環境生活部内に震災廃棄物処理対策検討チーム設置/(社)プレハブ建築協会へ応急仮設住宅10,000戸の建設を要請/義援金に関する受付窓口設置/被災者生活再建支援法を県全域に適用し公告、市町村へ通知 ●15日 県内に開設された避難所が最大化(1,323箇所)/県ホームページに「震災に関する各種相談窓口」及び「市町村別避難所リスト」を掲載/海外からの救援物資への対応開始/物資調達グループが物資要請及び物資供給受付開始 ●16日 国(内閣官房長官)が被災地以外の地域に向けてガソリン買い占め自粛の要請/県災害対策本部事務局に「物流調整グループ」設置/各市町村に対して仮設トイレ及びし尿収集車の必要数を調査 ●17日 国が「被災者生活支援特別対策本部」設置を決定/仙台空港の救援機による物資輸送の受入開始/県ホームページに避難所毎の避難者リストを掲載/埋火葬(土葬)の手順や墓地の選定基準を示したマニュアルの作成、関係市町へ通知/関係団体に対して避難所等の要介護者への支援を要請(平成23年3月31日まで)/各市町村に対して応急仮設住宅の建設要望戸数等の聞き取り調査 ●18日 米軍機による救援物資輸送が本格化(仙台空港)/JX日鉱日石エネルギー仙台給油所への燃料輸送ルート確保/避難所への衛生資材の配布 ●19日 県庁舎に避難してきた帰宅困難者に対する開放スペースを閉鎖/企画部内に「二次避難検討・支援チーム」立ち上げ ●20日 国が「被災者生活支援特別対策本部」設置 ●21日 国が燃料不足解消のため、国内需要22日分の備蓄石油を放出 仙台塩釜港に約2,000klのガソリンなどの石油製品を積載したタンカーが入港 ●22日 国が「被災者生活再建支援法」の適用を決定/燃料安定供給にめど、知事が安心宣言/ 宮城県避難者情報ダイヤルの開設/被災住宅相談窓口設置(～平成23年6月30日まで) ●24日 東北自動車道の一般供用開始 ●26日 給水車等による給水支援が最大化(129台) ●27日 緊急小口資金特例貸付受付開始(～平成23年5月10日まで) ●28日 JR仙石線一部区間で運転再開/災害廃棄物処理の基本方針を策定/ 応急仮設住宅(プレハブ住宅)第一次分の建設着手(13市町1,207戸) ●29日 被災自動車の処理方針を策定 ●30日 三陸沿岸道路が全面復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 県災害対策本部事務局に「避難所グループ」設置 避難所の食事状況調査(～平成23年10月20日まで) (社)プレハブ建築協会へ応急仮設住宅20,000戸の追加要請 ●3日 「東日本大震災に関するお知らせ」を各新聞に掲載(以後定期掲載) ●4日 「被災者支援4者連絡会議」の開催(～平成23年7月12日まで) ●11日 救援物資の受付終了 ●13日 「宮城県災害廃棄物処理対策協議会」の設置 第1回宮城県災害義援金配分委員会 ●26日 全避難所運営状況調査(～平成23年4月28日まで) ●28日 県内初の応急仮設住宅入居開始(塩竈市) ●29日 東北新幹線が全線復旧 仙台市地下鉄全線運転再開 ●9日 応急仮設住宅必要戸数の再調査を決定 ●13日 民間賃貸住宅の借り上げ制度(対象範囲拡大含む)について市町村へ再通知 ●16日 国が東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)公表 第2回宮城県災害義援金配分委員会 ●19日 応急仮設住宅建設戸数を30,000戸から23,000戸へ修正 ●20日 各市町村に対して1.5次避難事業について周知 ●25日 被災自動車の処理方針を策定 ●30日 災害廃棄物処理指針策定 ●1日 第1回環境モニタリング(アスベスト)(～平成23年6月16日まで) 1.5次避難事業の実施(～平成23年8月31日まで) 冷蔵庫、扇風機、防虫スプレー等、避難所の暑さ対策及び防虫対策用物資の重点調達開始 ●2日 企業局広域水道及び工業用水道の浄水発生土の放射性物質濃度測定開始 ●18日 復旧に着手可能な地域の停電が全て解消 ●24日 第3回宮城県災害義援金配分委員会開催 ●28日 改正県税条例及び改正県税減免条例施行 ●1日 組織改編により「震災援護室」及び「復興まちづくり推進室」設置 ●3日 「災害廃棄物処理実行計画(第一次案)」策定 ●4日 環境・衛生相談窓口の設置 ●11日 水道事業者の浄水発生土の放射性物質測定開始 ●25日 生活復興支援資金受付開始 ●25日 仙台空港で国内定期便が再開、国際臨時便も就航 ●5日 国「被災者支援連絡調整会議」開催 ●19日 県による生活物資の独自調達終了 ●中旬 プロポーザル審査による震災廃棄物処理業者の選定開始 「災害廃棄物処理実行計画(第一次案)」の公表 ●1日 組織改編により「震災廃棄物対策課」設置 ●8日 被災地大気環境調査(～平成23年10月30日まで) ●23日 東北新幹線通常ダイヤ復旧 ●25日 仙台空港ビル完全復旧及び国際定期便運航再開 ●28日 応急仮設住宅(プレハブ住宅)県整備分21,519戸完成 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 仙台空港アクセス鉄道が全線で運行再開 ●3日 応急仮設住宅(プレハブ住宅)の寒さ対策追加工事を(社)プレハブ建設協 ●24日 応急仮設住宅(プレハブ住宅)の寒さ対策追加工事に着手 ●1日 被災地大気環境調査(～平成23年12月25日まで) ●1日 宮城県震災復興本部に「被災者生活支援実施 ●5日 二重ローン対策について各市町村へ協力依 ●11日 県内の都市ガスが改修不能地区を除き全面 ●26日 応急仮設住宅(プレハブ住宅)完成(406団地 ●27日 環境省が「廃棄物関係ガイドライン」公表 ●下旬 「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」発行 ●30日 県内の全避難所が閉鎖 ●19日 第4回宮城県災害義援金配分 ●23日 二重ローン対策申請受付開始 ●25日 応急仮設住宅の水道管凍結防 ●16日 仙台港で震災 ●2日 ●21日 ●24日 ●30日 ●31日 										

平成24(2012)年度												平成25(2013)年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<p>●4日 災害公営住宅の整備戸数の見直し(21市町約15,000戸)</p> <p>●24日 「宮城県災害廃棄物処理対策協議会市町村長会」設置</p> <p>●13日 災害廃棄物処理,石巻ブロック焼却施設で火入れ</p> <p>●15日 「みやぎスマートシティ連絡会議」設置</p> <p>●25日 復興交付金第2回交付可能額通知</p> <p>●4日 災害廃棄物の県外処理開始(北九州市)</p> <p>●14日 災害廃棄物処理,宮城東部ブロック焼却炉で火入れ</p> <p>●18日 「宮城県災害公営住宅整備指針(ガイドライン)」策定</p> <p>●27日 災害廃棄物処理の域外処理開始(石巻ブロックの災害廃棄物を仙台市へ)</p> <p>●24日 復興交付金第3回交付可能額通知</p> <p>●10日 災害廃棄物の県外処理に係る海上輸送開始(北九州市)</p> <p>●15日 災害廃棄物処理,気仙沼ブロック(南三陸処理区)焼却施設で火入れ</p> <p>●18日 「宮城県応急仮設住宅契約事務センター」開設</p> <p>●18日 「宮城県被災者復興支援会議」設置</p> <p>●22日 宮城県震災復興本部に「まちづくり・住宅整備推進本部」を設置</p> <p>●27日 「新山下駅周辺地区災害公営住宅第1期工事」着工式(山元町)</p> <p>●30日 復興交付金第4回交付可能額通知</p> <p>●17日 「伊保石地区災害公営住宅整備事業」着工式(塩竈市)</p> <p>●29日 気仙沼ブロック(気仙沼処理区)小泉地区焼却施設稼働式(県受託処理による焼却炉計26基全て完成)</p> <p>●14日 「南三陸町災害公営住宅整備事業」着工式(南三陸町)</p> <p>●12日 「鳴瀬給食センター跡地地区災害公営住宅整備」に着工(東松島市)</p> <p>●20日 「荒浜地区災害公営住宅」工事着手(亶理町)</p> <p>●8日 復興交付金第5回交付可能額通知</p> <p>●3月 「宮城県総合交通プラン」策定</p> <p>●1日 県内初の災害公営住宅入居開始(仙台市、石巻市、山元町)</p> <p>●2日 仮設住宅の入居期間の1年延長について国から通知(建設・入居から原則4年間)</p> <p>●26日 「宮城県災害廃棄物処理実行計画(最終版)」公表</p> <p>●4日 「新山下駅周辺地区(第2期)災害公営住宅整備」に着工(山元町)</p> <p>●25日 復興交付金第6回交付可能額通知</p> <p>●31日 応急仮設住宅(プレハブ住宅)団地で県内初の解体工事(七ヶ浜町)</p> <p>23日 東松島市野蒜に大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成</p> <p>30日 仮設住宅入居期間を4年間に延長</p> <p>31日 気仙沼市小泉地区の2次仮置き場で焼却処理が完了</p> <p>11日 「子ども被災者支援法」基本方針が閣議決定</p> <p>29日 復興交付金第7回交付可能額通知</p> <p>18日 県有地活用の太陽光発電所始動(白石市)</p> <p>19日 兵庫県からの寄附金を活用した地域コミュニティ施設(第1号)が完成(亶理町)</p> <p>18日 災害廃棄物の県内焼却処理が終了</p> <p>24日 「柳の目北浜地区災害公営住宅整備事業」に着工(東松島市)</p> <p>1日 伊保石地区(第1期)災害公営住宅の入居開始(塩竈市)</p> <p>8日 「新蛇田(B・C-1、C-2)地区災害公営住宅整備」に着工(石巻市)</p> <p>25日 災害廃棄物の県外処理が終了</p> <p>7日 復興交付金第8回交付可能額通知</p> <p>10日 新山下駅周辺地区(第2期)災害公営住宅が完成(山元町)</p> <p>12日 災害廃棄物処理(県受託分)の終了</p> <p>24日 鳴瀬給食センター跡地地区災害公営住宅が完成(東松島市)</p> <p>3月 「第2期宮城県多文化共生社会推進計画」策定</p>												<p>●4日 災害公営住宅の整備戸数の見直し(21市町約15,000戸)</p> <p>●24日 「宮城県災害廃棄物処理対策協議会市町村長会」設置</p> <p>●13日 災害廃棄物処理,石巻ブロック焼却施設で火入れ</p> <p>●15日 「みやぎスマートシティ連絡会議」設置</p> <p>●25日 復興交付金第2回交付可能額通知</p> <p>●4日 災害廃棄物の県外処理開始(北九州市)</p> <p>●14日 災害廃棄物処理,宮城東部ブロック焼却炉で火入れ</p> <p>●18日 「宮城県災害公営住宅整備指針(ガイドライン)」策定</p> <p>●27日 災害廃棄物処理の域外処理開始(石巻ブロックの災害廃棄物を仙台市へ)</p> <p>●24日 復興交付金第3回交付可能額通知</p> <p>●10日 災害廃棄物の県外処理に係る海上輸送開始(北九州市)</p> <p>●15日 災害廃棄物処理,気仙沼ブロック(南三陸処理区)焼却施設で火入れ</p> <p>●18日 「宮城県応急仮設住宅契約事務センター」開設</p> <p>●18日 「宮城県被災者復興支援会議」設置</p> <p>●22日 宮城県震災復興本部に「まちづくり・住宅整備推進本部」を設置</p> <p>●27日 「新山下駅周辺地区災害公営住宅第1期工事」着工式(山元町)</p> <p>●30日 復興交付金第4回交付可能額通知</p> <p>●17日 「伊保石地区災害公営住宅整備事業」着工式(塩竈市)</p> <p>●29日 気仙沼ブロック(気仙沼処理区)小泉地区焼却施設稼働式(県受託処理による焼却炉計26基全て完成)</p> <p>●14日 「南三陸町災害公営住宅整備事業」着工式(南三陸町)</p> <p>●12日 「鳴瀬給食センター跡地地区災害公営住宅整備」に着工(東松島市)</p> <p>●20日 「荒浜地区災害公営住宅」工事着手(亶理町)</p> <p>●8日 復興交付金第5回交付可能額通知</p> <p>●3月 「宮城県総合交通プラン」策定</p> <p>●1日 県内初の災害公営住宅入居開始(仙台市、石巻市、山元町)</p> <p>●2日 仮設住宅の入居期間の1年延長について国から通知(建設・入居から原則4年間)</p> <p>●26日 「宮城県災害廃棄物処理実行計画(最終版)」公表</p> <p>●4日 「新山下駅周辺地区(第2期)災害公営住宅整備」に着工(山元町)</p> <p>●25日 復興交付金第6回交付可能額通知</p> <p>●31日 応急仮設住宅(プレハブ住宅)団地で県内初の解体工事(七ヶ浜町)</p> <p>23日 東松島市野蒜に大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成</p> <p>30日 仮設住宅入居期間を4年間に延長</p> <p>31日 気仙沼市小泉地区の2次仮置き場で焼却処理が完了</p> <p>11日 「子ども被災者支援法」基本方針が閣議決定</p> <p>29日 復興交付金第7回交付可能額通知</p> <p>18日 県有地活用の太陽光発電所始動(白石市)</p> <p>19日 兵庫県からの寄附金を活用した地域コミュニティ施設(第1号)が完成(亶理町)</p> <p>18日 災害廃棄物の県内焼却処理が終了</p> <p>24日 「柳の目北浜地区災害公営住宅整備事業」に着工(東松島市)</p> <p>1日 伊保石地区(第1期)災害公営住宅の入居開始(塩竈市)</p> <p>8日 「新蛇田(B・C-1、C-2)地区災害公営住宅整備」に着工(石巻市)</p> <p>25日 災害廃棄物の県外処理が終了</p> <p>7日 復興交付金第8回交付可能額通知</p> <p>10日 新山下駅周辺地区(第2期)災害公営住宅が完成(山元町)</p> <p>12日 災害廃棄物処理(県受託分)の終了</p> <p>24日 鳴瀬給食センター跡地地区災害公営住宅が完成(東松島市)</p> <p>3月 「第2期宮城県多文化共生社会推進計画」策定</p>											
<p>会へ要請</p> <p>本部を設置 類 復旧 22,095戸)</p> <p>委員会開催</p> <p>止等の寒さ対策追加工事を(社)プレハブ建設協会へ要請</p> <p>後初の大型オイルタンカーが入港</p> <p>復興交付金第1回交付可能額通知 全ての応急仮設住宅で追加工事が完了 災害廃棄物処理,亶理名取ブロック(亶理処理区)焼却施設で県内初の火入れ 住宅の応急処置の市町村受付が終了 災害廃棄物処理,亶理名取ブロック(名取処理区)焼却施設で火入れ 物資対応終了,倉庫引渡完了</p>																							

② 保健・医療・福祉

平成22(2010)年度		平成23(2011)年度			
3		4	5	6	7
<ul style="list-style-type: none"> ●11日 東日本大震災発生 国(厚生労働省)が全国のDMAT隊員5,500人に待機要請 国に対してDMATの出勤を要請 県庁内に県DMAT調整本部設置 災害拠点病院の被災状況等の情報収集 医療機関で不足する資機材・薬剤等の情報収集と手配 ●12日 DMATが参集し医療活動を開始(～平成23年3月16日まで) 災害医療コーディネーターによる患者搬送先の調整(～平成23年3月26日まで) 陸上自衛隊霞の目駐屯地にSCU(広域搬送拠点臨時医療施設)設置(～平成23年3月15日まで) 宮城県社会福祉協議会、みやぎ災害救助ボランティアセンターと共同で宮城県災害ボランティアセンター設置 患者が集中する病院への受診抑制を呼びかけ(～平成23年3月17日まで) ボランティアに関する相談窓口設置(～平成23年5月) 宮城県宅地建物取引業協会に対して民間賃貸住宅の空室情報の提供依頼 ●13日 災害ボランティアの申し出について県ホームページに掲載 医療機関の受診対応状況等の情報収集しホームページで発信 国(厚生労働省)に対して基づく保健師の派遣要請 災害対策本部事務局における医療品供給調整 国(厚生労働省)に対して心のケアチームの派遣要請 被災した精神科病院から他の医療機関への転院調整開始 ●14日 厚生労働省に対して医療救護班の派遣要請、全国都道府県等関係機関に対して災害対策基本法に基づく医療救護班の派遣要請 義援金に関する受付窓口設置 ●15日 「県災害医療対策本部会議」の設置(～平成23年3月30日まで) 仙台空港に救護復旧対策に使用するヘリポート4機の駐機スペース確保 ●16日 医薬品等集積所の運営等の開始(～平成24年1月19日まで) ●17日 関係団体に対して避難所等の要介護者への支援を要請(平成23年3月31日まで) 宮城県子ども心のケアチームによる避難所等訪問開始 DMATから医療救護班へ移行 災害対策基本法に基づく心のケアチームの派遣調整(～平成23年10月まで) ●18日 厚生労働省からの要請により、妊婦等の受入体制相談窓口設置 各避難所へ衛生資材の配布 心のケア対策会議開催(～平成23年7月まで) 各児童相談所における要保護児童把握、保護者からの相談受付、心のケア活動開始 ●19日 人工透析患者の県外搬送(～平成23年3月23日まで) ●22日 東北大学院医学系研究科と共同で避難所における感染症リスク対応チームを設置し、避難所における衛生状況の巡回調査・指導 ●23日 宮城県理学療法士会及び宮城県作業療法士会に対してリハビリテーション支援要請 「こころの健康相談電話(ホットライン)」開設 災害ボランティアセンター支援連絡会議開催 ●24日 厚生労働省に対して児童福祉司及び児童心理司の派遣要請 ●29日 要援護高齢者の受入可能施設に対して定員の1割以上の受入を要請、近県への受入要請 ●30日 石巻赤十字病院及び気仙沼市民健康管理センターに医薬品・医療機器の定数配置開始 ●31日 他都道府県からの管理栄養士等の派遣(～平成23年9月まで) 国(厚生労働省)に対して保健師の追加派遣要請 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 「被災者の栄養・食生活支援活動要領」を市保健福祉部内に災害救助法対応チーム設 ●2日 ●6日 「宮城県震災孤児等対策会議」の設置 ●11日 他都道府県から歯科医師等の派遣(～平成保健福祉事務所(保健所)に「被災者生活支 ●27日 「避難所における食事提供の計画・評価の ●28日 里親制度周知のための家庭訪問開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●10日 障害者の相談支援専門員派 ●14日 避難所における感染症の実 ●17日 消防署職員、警察官等に対 ●18日 「地域医療復興検討会議」の ●23日 県職員への健康調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●6月 市町村等職員 ●6月 災害時処方箋 ●28日 フィリピンの ●6月 熱中症予防啓 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 ●6日 ●7月 ●13日 	

平成24(2012)年度			平成25(2013)年度																	
8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
町村・保健所に通知 置 23年6月30日まで) 援チーム」設置(～平成23年11月15日まで) ために当面の目標とする栄養の参照量について」を市町村・保健所に通知																				
遣開始(～平成23年7月8日まで) 態調査のため、避難所サーベイランスシステムを立ち上げ 象にした心のケア支援開始 設置																				
向け心のケア研修会(大河原合庁) について県が一括して支払い対応 医療支援チームが県内で活動開始 発ポスターチラシ等配布																				
組織改編により「震災援護室」及び「復興まちづくり推進室」設置 東日本大震災みやぎこども育英基金口座開設 被災市町に口腔ケアに係る歯科医師、歯科衛生士を派遣 国(厚生労働省)に対して現状と課題を報告、今後の対策と財源確保を要望																				
●1日 東京都庁との連携による福祉施設への物資配送開始 ●11日 精神障害者アウトリーチ推進事業開始																				
●9月 「健康支援事業(食生活支援)」開始 ●1日 「東日本大震災心の相談ホットライン・みやぎ」開設 応急仮設住宅入居者に対する健康調査(～平成23年10月31日まで) ●5日 「宮城県サポートセンター支援事務所」開設 ●20日 「地域医療復興の方向性」公表 ●21日 保健師、児童館職員等を対象とした心のケア研修会開催																				
●4日 「原発事故による健康影響に関する講演会」開催(丸森町) ●18日 「東日本大震災みやぎこども育英基金条例」制定 ●19日 県職員への健康調査実施 ●19日 「原発事故による健康影響に関する講演会」開催(白石市) ●25日 「第1回宮城県健康影響に関する有識者会議」を開催 ●31日 災害救助法に基づく心のケアチームの派遣終了																				
●1日 県事業による心のケアチーム派遣(～平成24年3月31日まで) 「みやぎ心のケアセンター準備室」設置 ●15日 保健福祉事務所に「被災者生活支援チーム」設置 保健福祉事務所に「被災者生活支援調整会議」設置 「みやぎ医療情報ネットワーク協議会」設立 ●25日 「応急仮設住宅入居者に対する地域保健福祉活動ガイドライン」作成・配布																				
●1日 「みやぎ心のケアセンター」開設 ●4日 甲状腺検査(丸森町筆保) ●13日 感染症対策セミナー開催(南三陸町) ●28日 東日本大震災みやぎこども育英基金未就学児支援金として支援事業を開始 ●30日 県内の全避難所が開鎖																				
●11日 「みやぎ被災聴覚障害者支援センター(みみサボみやぎ)」開設 ●1月 民間賃貸借上住宅入居者の健康調査(～平成24年3月まで) ●15日 甲状腺検査及びWBC検査(丸森町筆保) ●21日 「原発事故による健康影響に関する講演会」開催(山元町) ●24日 「第2回宮城県健康影響に関する有識者会議」を開催 ●26日 「原発事故による健康影響に関する講演会」開催(角田市) ●27日 感染症対策セミナー開催(気仙沼市)																				
●1日 東日本大震災中央子ども支援センター宮城県窓口設置 ●6日 第6回地域医療推進委員会において被災地域における公的病院の再建等を含む事業計画を 「第二期宮城県地域医療再生計画・宮城県地域医療復興計画」として策定 「感染症予防ガイドブック」配布 ●2月 被災した精神科病院から他の医療機関へ転院した患者の帰院調整開始 ●14日 宮城県健康影響に関する有識者会議報告書																				
●2日 復興交付金第1回交付可能額通知																				
●1日 「みやぎ心のケアセンター地域センター」開所(石巻市、気仙沼市) 「宮城県第6次地域医療計画」策定 ●10日 県が申請した「宮城県保健・医療・福祉推進計画」の認定																				
●25日 復興交付金第2回交付可能額通知 ●30日 「応急仮設住宅(プレハブ住宅)入居者健康調査」実施(～平成24年12月まで)																				

③ 経済・商工・観光・雇用

平成22年度	平成23(2011)年度											
3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<ul style="list-style-type: none"> ●11日 東日本大震災発生 ●14日 中小企業者の資金繰り支援のための特別相談窓口設置 ●15日 県内自動車関連企業の被災状況調査(第1回) ●22日 知事、教育長、宮城労働局長の連名で県内主要経済5団体に対して採用枠の確保を要請 ●24日 東北自動車道の一般供用開始 ●25日 小売店頭で営業再開の動きが始められるも、食料や生活物資の品薄状態が継続 「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」認定 ●28日 仙台塩釜港に5,000k積み大型タンカー入港 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 「災害復旧対策資金」の創設 ●7日 仙台港における自動車運搬船の定期航路再開 ●5日 被害状況調査のため、県内自動車関連企業訪問 ●8日 県内自動車関連企業の被災状況調査(第2回) ●13日 仙台空港で震災後初となる国内臨時便が就航 ●16日 仙台港から震災後初となる完成自動車の積み出し船出港 ●18日 工業製品に対する表面残留放射線量測定開始 みやぎ工業会の状況調査を実施 ●26日 観光復興情報紙「むすび丸だより」発行(～平成24年3月28日まで) ●29日 東北新幹線が全線復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ●9日 仙台・宮城ステーションキャンペーンの開催決定(平成25年4月～6月) ●16日 「富県宮城推進会議」開催 ●20日 「勤労者地震災害特別融資制度」の創設 ●30日 「復興へ頑張ろう！みやぎものづくり企業大会」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●8日 仙台港における内航フィーダーコンテナ航路が再開 仙台港で震災後初の輸出貨物を載せたコンテナ船が出航 ●13日 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の受付開始 ●27日 工業立地促進資金融資制度・企業立地資金貸付制度改正 「みやぎ中小企業復興特別資金」創設 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 仙台・宮城「伊達な旅」復興キャンペーン実施(～平成24年3月まで) ●4日 「商店街復興サポーター」配置(～平成24年3月まで) ●16日 県外向け広報番組「伊達な旅紀行～いいトコ！みやぎ」の放送再開 ●20日 東北六魂祭開催(仙台市) ●22日 被災者の雇用維持・確保及び新規学卒者の採用枠に関する雇用要請 ●25日 新規大卒者等就職面接会開催(仙台市) ●27日 仙台空港で国内定期便が再開、国際臨時便も就航 「富県宮城推進会議」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●8日 「事業再開・復興に伴う誘致企業での人材スキルアップ支援事業」募集 ●10日 県内初の事業用仮設施設(しおがま・みなと復興市場)完成 ●16日 「中小企業等の二重債務問題に係る検討会議」開催 ●24日 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業の受付開始 ●25日 「緊急雇用対策訓練(特別コース)」実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 中小企業組合共同施設等災害復旧費補助金の受付開始 ●8日 被災者等合同就職面接会開催(仙台市、9月14日気仙沼市、9月20日石巻市) ●15日 仙台港で日本で初めて45フィートコンテナが公道輸送され、北米に向けて輸出 ●21日 「宮城県雇用維持奨励金」の創設(平成23年8月1日～) ●21日 宮城県産業復興機構設立等準備委員会を設立、二重債務問題への対応について検討 ●23日 東北新幹線通常ダイヤ復旧 ●25日 仙台空港ビル完全復旧及び国際定期便運航再開 ●28日 中小企業施設設備復旧支援事業の受付開始 商業活動再開支援事業、商店復旧支援事業の受付開始 観光施設再生支援事業の受付開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 仙台空港アクセス鉄道が全線で運行再開 「みやぎ観光復興支援センター」開設 ●8日 県外企業合同面接会の開催 ●14日 新規大卒者等就職面接会開催(仙台市) ●27日 みやぎ新規大卒就職面接会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●10日 「宮城県企業立地セミナーin Nagoya」開催 ●14日 「宮城県産業復興相談センター」開設(平成23年11月16日) ●15日 仙台・宮城「食と観光」首都圏大キャラバンの実施 ●22日 平成24年3月新規学卒者の採用及び被災者の雇用の場の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●27日 「宮城県産業復興機構」設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●22日 仙台港で北米西岸／東南ア 	<ul style="list-style-type: none"> ●9日 県内34市町村(ものづくり産) ●13日 「宮城県事業復 ●20日 民間事業者を ●22日 「新規学卒者就 株式会社東日 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 ●2日 ●12日 ●18日 ●23日 ●25日 ●27日

平成24(2012)年度												平成25(2013)年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<ul style="list-style-type: none"> ●1日 仙台・宮城「伊達な旅」春キャンペーン実施(～平成24年6月30日まで) ●6日 ポラテック東北(株)との立地協定式 ●12日 「第14回IACIS国際会議」開催 ●21日 「仙台～ソウル便」毎日運航再開 ●25日 復興交付金第2回交付可能額通知 ●28日 「地域商業等事業再開支援事業」の受付開始 ●12日 県内17市町村と共同申請した「民間投資促進特区(IT産業版)」の認定 ●29日 「夢メッセみやぎ」復旧完了 ●17日 「みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン」策定 ●30日 「仙台～長春便」運航再開 ●25日 中央精機株式会社との立地協定式 ●27日 「宮城県企業立地セミナー in Nagoya」開催 ●31日 サンリット工業株式会社との立地協定式 												<ul style="list-style-type: none"> ●1日 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開幕(～平成25年6月30日まで) 「沿岸地域雇用維持特別奨励金」創設 ●5日 株式会社石巻フーズとの立地協定式 ●24日 「三陸復興国立公園」が開園 ●29日 「震災復興祈念公園(石巻市南浜地区)整備」発表 ●6月 「みやぎ産業再生アクションプラン」策定 ●11日 『慶長遣欧使節出帆400年記念事業委員会』事業計画決定 ●24日 「宮城県起業支援型地域雇用創造事業」申請受付(～平成25年7月12日まで) ●25日 復興交付金第6回交付可能額通知 ●16日 仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議「初会合 ●2日 「宮城県企業立地セミナー in Tokyo」開催 ●12日 「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」開設 ●10日 株式会社コバヤシとの立地協定式 ●11日 東北宮城フェアin上海 ビジネス商談会(～12日) ●24日 「三陸ジオパーク」認定 											
<p>ら業務開始)</p> <p>保に関する雇用要請</p> <p>リア航路が再開</p> <p>と共同申請した「民間投資促進特区(業版)」の認定</p> <p>興型雇用創出助成金」受付開始</p> <p>対象とした損害賠償請求に係る研修会開催</p> <p>職面接会」開催</p> <p>本大震災事業者再生支援機構」設立(平成24年3月5日から業務開始)</p> <p>「民間投資促進特区(ものづくり産業版)」指定の申請受付開始</p> <p>宮城産業復興機構による初の債権買取案件の決定</p> <p>復興交付金第1回交付可能額通知</p> <p>「韓日観光交流センター」開設(仙台市)</p> <p>東北観光博がオープン</p> <p>「富県宮城推進会議」開催</p> <p>「仙台～上海～北京」定期便再開</p> <p>「仙台～大連～北京」定期便再開</p>												<p>●24日 復興交付金第3回交付可能額通知</p> <p>●12日 「東北宮城フェアin上海 ビジネス商談会」開催(～13日)</p> <p>●17日 新規高卒者就職面接会開催(仙台市)</p> <p>●26日 株式会社読売新聞東京本社との立地協定式</p> <p>●1日 石巻市、塩竈市、気仙沼市に「就職サポートセンター」設置</p> <p>●6日 「ソウル国際食品産業展(FOOD WEEK 2012)」開催(～9日)</p> <p>●30日 復興交付金第4回交付可能額通知</p> <p>●8日 復興交付金第5回交付可能額通知</p> <p>1日 「復興祈念公園基本構想検討調査有識者委員会」初会合 ● 18日 大連展示商談会(～19日) ● 10月 「宮城県震災復興起業支援事業」実施 ●</p> <p>1日 慶長遣欧使節出帆400年記念イベント開催(～平成25年11月4日まで) ● 6日 「Food Week Korea 2013」開催(～9日) ● 18日 「宮城県企業立地セミナー in Nagoya」開催 ● 22日 震災遺構保存に関する沿岸15市町長会議の開催 ● 29日 復興交付金第7回交付可能額通知 ●</p> <p>6日 「宮城県起業支援型地域雇用創造事業」事業者募集開始 ● 18日 宮城県震災遺構有識者会議の初会合 ●</p> <p>21日 ソーラーフロンティア株式会社との立地協定式 ● 28日 岩機ダイカスト工業株式会社との新工場建設に関する協定式 ●</p> <p>4日 東京タイガ株式会社との立地協定式 ● 24日 株式会社中外との立地協定式 ● 28日 「再発見! 松島'湾' ダーランド構想」共同宣言 ●</p> <p>7日 復興交付金第8回交付可能額通知 ● 3月 「第3期みやぎ観光戦略プラン」策定 ● 3月 「みやぎ国際戦略プラン(第3期)」策定 ●</p>											

④ 農業・林業・水産業

平成22年度	平成23(2011)年度											
3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<ul style="list-style-type: none"> ●11日 東日本大震災発生 ●12日 農地・農業用施設の被害状況調査を開始 ●14日 東北農政局に対して名取地区の農地について海水排水対策を要請 東日本大震災金融相談窓口(農林水産分野)設置 塩竈市魚市場で震災後初の水揚げ ●15日 農林水産省に対して精米の供給を要請 ●17日 「災害復旧体制」及び「被災市町を支援して被害調査する際の役割分担」を決定・各地方振興事務所へ通知 農地海岸応急復旧工事着工 ●18日 畜産関係被害相談窓口設置 農林水産部内に、庁内関係課による「農地復旧検討チーム」設置 ●19日 県内漁港の災害廃棄物撤去開始 ●25日 農林水産物の放射性物質検査開始 ●28日 農業用排水路と農地の災害廃棄物処理を試験着手 ●29日 「農業用排水機場の点検復旧に係る連絡会議」開催 ●30日 農地がれき撤去工事を発注 木材加工施設の被害状況を把握するため、現地調査を開始 水産関係機関連絡会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●18日 「みやぎの農業・農村復興計画」策定 「みやぎ水産復興プラン」を策定 「みやぎ森林・林業の震災復興プラン」策定 ●中旬 船舶廃棄物処理ガイドライン発表を受け陸揚げ漁船の処理に着手 ●20日 「第34回全国土地改良大会inみやぎ」開催(～21日) ●28日 震災後初の県産いちごの出荷 ●21日 食肉衛生検査所で簡易型放射線検査機器が稼働 ●31日 県管理漁港内の災害廃棄物撤去が完了 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 巨理・山元地区農地海岸1次復旧開始(～平成23年6月30日まで) ●4日 農林水産部内に分野毎のプロジェクトチーム編成 ●5日 林道の被害状況確認(現地調査等)(～平成23年4月7日まで) ●8日 腐敗水産物の海洋投入処分を開始 ●11日 陸揚げ漁船状況調査(～平成23年5月18日まで) 農業系3試験場研究機関共同による「農業の早期復興に向けた試験研究機関連携プロジェクト」立ち上げ ●12日 林道の被害状況確認(現地調査等)(～平成23年4月15日まで) ●15日 農地・農業用施設の災害廃棄物処理開始 農地・農業用排水路の災害廃棄物処理について県と7市町が委託契約を締結 ●17日 塩竈市魚市場で震災後初の水揚げ ●中旬 H23年度作付けに向けて、比較的被害の少ない農地の除塩作業を開始 ●25日 「東日本大震災農林水産部復興推進本部」の設置 ●4月 水田土壌の放射性物質調査 ●28日 農林水産部内に「農地復旧支援チーム」設置 ●2日 「東日本大震災に対処する土地改良法の特例に関する法律」施行 ●11日 公共牧場の牧草の放射性物質モニタリング調査 ●12日 農地・農業用施設の災害査定開始 ●16日 漁場の災害廃棄物撤去開始(～平成24年2月末まで) ●24日 農林業関係機関向け説明会(金融相談)開催(～平成23年5月26日まで) ●27日 水産業関係機関向け説明会(金融相談)開催(～平成23年5月30日まで) ●13日 山形県から農業土木技術員が派遣 ●13日 「JAグループ東京電力原発事故畜産物損害賠償対策宮城県協議会」設立 ●22日 巨理・山元地域の農地海岸の災害復旧工事を国が代行して実施することに決定 ●27日 東北農政局との共同による除塩実証実験開始(巨理農業改良普及センター) ●月上旬 巨理・山元地区農地海岸2次復旧開始(～平成23年9月30日まで) ●7月 地域産材を活用した応急仮設住宅(プレハブ住宅)が完成(南三陸町) ●11日 県管理漁港内の災害廃棄物撤去が完了(27漁港) ●13日 稲わらの放射性物質測定 ●25日 県産牛肉から暫定規制値を超える放射性セシウム検出(7月28日出荷制限要請) ●5日 牧草以外の粗飼料の放射性物質のモニタリング調査(～10月5日まで) ●8日 第10次災害査定でGIS活用による標準断面方式農地災害査定を開始 ●17日 国に対して仙台東部地区の基幹水利施設の復旧及び関連する約2,000haの区画整理を要請 ●22日 第11次災害査定で除塩事業に係る農地災害査定開始 ●23日 県産牛の出荷制限一部解除 ●26日 仙台東部地区の直轄特定災害復旧事業の施行が決定 平成23年度米の放射性物質の調査 ●31日 農業用排水路の災害廃棄物撤去が完了 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 東北農政局仙台東土地改良 原木しいたけ(露地栽培)の ●16日 「東日本大震災に係る農地・ ●31日 「みやぎ農業農村震災復興 東日本大震災に係る災害査 ●3月 ●2日 ●23日 									
												<ul style="list-style-type: none"> ●1日 国や他都道府県から農業土木技術職員が派遣 ●2日 牛糞堆肥の放射性物質の測定結果を公表(一部で暫定許容値を超過) ●9日 宮城県産新米の安全宣言 ●21日 東日本大震災の津波被害に対する農地復旧の見通し公表 ●22日 宮城県沿岸域現地連絡調整会議において海岸堤防の高さを決定 ●29日 「復興へ頑張ろう!みやぎまるごとフェスティバル2011」開催(～平成23年10月16日まで)

平成24(2012)年度												平成25(2013)年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<p>(115漁港)</p> <p>建設事務所開所 出荷制限 農業用施設の復旧復興のロードマップ公表 シンポジウム開催(仙台市) 定終了(第28次 2,449件)</p> <p>「みやぎ材利用拡大行動計画」策定 復興交付金第1回交付可能額通知 「宮城県水産物放射能対策連絡会議」設立</p> <p>●1日 他都道府県から農業土木技術職員が派遣(28都道府県から59名) 「宮城県の公共建築物における木材利用の促進に関する方針」策定</p> <p>●11日 「海岸林再生キックオフ植樹」開催(七ヶ浜町)</p> <p>●25日 復興交付金第2回交付可能額通知</p> <p>●6月 「東日本大震災～発災から1年間の災害対応の記録～」作成</p> <p>●1日 県内11市町と共同申請した「民間投資促進特区(農業版)」の認定申請</p> <p>●24日 復興交付金第3回交付可能額通知</p> <p>●28日 県内11市町と共同申請した「民間投資促進特区(農業版)」の認定</p> <p>●17日 仙台塩釜港、石巻港、松島港を統合(仙台塩釜港港湾区域の変更)</p> <p>●22日 「みやぎの農業農村復旧・復興パネル展」開催(農林水産省等)</p> <p>●1日 組織改編により「漁港復興推進室」を設置</p> <p>●30日 復興交付金第4回交付可能額通知</p> <p>●21日 「みやぎの農業農村復旧・復興パネル展全国リレー」開催(栃木県等)</p> <p>●30日 国の紛争審査会が農林漁業に係る風評被害損害賠償範囲を拡大</p> <p>●8日 復興交付金第5回交付可能額通知</p>												<p>●1日 組織改編で「農地復興推進室」を設置 他都道府県から農業土木技術職員が派遣(28都道府県から66名)</p> <p>●15日 農林水産物の加工業、食品製造業及び流通業等の風評被害に関する損害賠償説明会</p> <p>●18日 農林業等の風評被害に関する損害賠償説明会</p> <p>●23日 県が申請した「石巻市桃浦地区水産業復興特区」の認定</p> <p>●29日 「みやぎの農業農村復旧・復興パネル展」を東京スカイツリーで開催(～5月5日まで)</p> <p>●25日 復興交付金第6回交付可能額通知</p> <p>●31日 全国で「みやぎの農業農村復旧・復興セミナー」開催 (平成25年11月までに全国21箇所で開催)</p> <p>●1日 水産業復興特区が導入された桃浦かき生産者 合同会社が漁業権を獲得</p> <p>●3日 いちご団地完成(亶理町、山元町)</p> <p>29日 復興交付金第7回交付可能額通知</p> <p>17日 県内初「農山漁村地域復興基準総合整備事業」起工(岩沼市)</p> <p>21日 「きのご栽培における放射能対策作業マニュアル」策定</p> <p>7日 復興交付金第8回交付可能額通知</p> <p>13日 「東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップ」の見直しを公表</p> <p>3月 「明日へのアグリロード2013」作成</p> <p>21日 「みやぎ水産加工品復興フェア」開催(仙台市)(～27日)</p>											

⑤ 公共土木施設

平成22(2010)年度		平成23(2011)年度											
3		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<ul style="list-style-type: none"> ●11日 東日本大震災発生 「土木部災害対策本部」設置 建設会社との道路管理業務及び災害時応援協定に基づく道路パトロール等を開始 大津波警報による道路通行規制開始(仙台、東部、気仙沼土木事務所) 宮城県建設業協会に対して各避難所へ発電機、燃料の搬送要請 ●12日 日本土木工業協会東北支部に対して津波浮遊コンテナ、がれき撤去を要請 宮城県建設業協会の内陸部各支部に対して沿岸部への応援を要請 宮城県造園建設業協会に対して公園等の被災状況調査を依頼 「土砂災害警戒情報発表基準」の運用開始 ●13日 国土交通省東北地方整備局でTEC-FORCEとして約200人の職員が被災状況の調査を開始 宅地危険度判定の開始(～平成23年5月19日まで)に伴い、市町村に対して被災宅地危険度判定士を派遣 県営住宅の被害状況調査(～平成23年3月25日まで) ●16日 被災地における災害応急対策を優先するため、工事の一時中止について工事関係者に周知 ●17日 国土交通省が仙台空港北側で排水作業開始 下水道復旧に関する県民への協力呼びかけ開始(ラジオ、チラシ等) がれきの応急撤去が完了した仙台港高松埠頭に緊急物資輸送船が震災後初入港 ●18日 JX日鉱日石エネルギー仙台製油所への燃料輸送ルート確保 ●19日 県管理道路の交通規制が最大化(計166箇所、全面通行止め92、片側交互通行74) ●20日 建物撤去作業時の粉じんに対する注意喚起 ●22日 被災住宅相談窓口設置(～平成23年6月30日まで) ●24日 東北自動車道の一般供用開始 ●25日 仙台港フェリー埠頭1号壁で震災後初となるフェリーが入港(仙台～苫小牧間) 「みやぎ4.5フィートコンテナ物流特区」認定 ●26日 気仙沼港の一部供用開始 ●28日 JR仙石線一部区間で運転再開 仙台塩釜港に5,000kl積み大型タンカー入港 女川港一部供用開始 ●30日 石巻港一部供用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 仙台塩釜港及び石巻港における一般船舶の利用を再開 ●7日 仙台港における自動車運搬船の定期航路再開 ●8日 建築基準法による建築制限の実施(平成23年4月12日に平成23年5月11日まで延長) ●13日 仙台空港で震災後初となる国内臨時便が就航 ●16日 仙台港から震災後初となる完成自動車の積み出し船出港 ●20日 県管理道路の通行規制箇所の解除見直しを公表 ●21日 公共土木施設等の復旧・復興行程を公表 「河川等の暫定的な水位基準の運用」公表 沿岸市町被災者向けに「みやぎ復興だより」を発行 東北新幹線が全線復旧 「東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧に係る工事の国等による代行に関する法律」施行 ●10日 公共土木施設第1次災害査定(平成24年1月23日の第29次災害査定まで) 被災建築物応急危険度判定が完了 ●12日 特例法による建築制限の実施(～平成23年9月11日まで) ●19日 被災宅地危険度判定が完了 ●1日 県発注工事等の特例措置(特別簡易型の導入、入札保証金の緩和、現場代理人の常駐緩和、数値的判断基準の見直し)実施 ●8日 仙台港における内航フィーダーコンテナ航路が再開 仙台港で震災後初の輸出貨物を載せたコンテナ船が出航 ●1日 組織改編により「震災援護室」及び「復興まちづくり推進室」 ●25日 仙台空港で国内定期便が再開、国際臨時便も就航 ●2日 国「仙台空港復旧・復興計画(素案)」公表 ●9日 宮城県沿岸における津波堤防高さの設定に 仙台港でガントリークレーンの供用が再開 ●12日 東日本大震災により甚大な被害を受けた市 法律に基づく建築制限の延長(～平成23年 「宮城県社会資本再生・復興計画」パブリック ●15日 仙台港で日本で初めて4.5フィートコンテ ●23日 東北新幹線通常ダイヤ復旧 ●25日 仙台空港ビル完全復旧及び国際定期便運航 ●28日 「放射能情報サイトみやぎ」開設 ●1日 仙台空港アクセス鉄道が全線で運 ●18日 新北上大橋及び定川大橋の仮橋の ●24日 「宮城県社会資本再生・復興計画」策 ●25日 県営住宅の災害査定(～平成23年 ●1日 被災市街地復興推進地域の ●11日 被災市街地復興推進地域の ●24日 「みやぎ東北高速幹線道路」 ●14日 「津波防災地域づ ●21日 「宮城県復興住宅 ●27日 津波流出地域を除 ●11日 仙台港で ●22日 仙台港で ●27日 「大島架 ●29日 「仙台湾 ●9日 ●15日 ●16日 ●17日 												

平成24(2012)年度													平成25(2013)年度												
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
<p>●6日 「三陸沿岸道路仙塩道路4車線化」着工式</p> <p>●8日 仙石線多賀城地区連続立体交差事業高架切替記念式典</p> <p>●25日 仙塩浄化センター下水処理開始式</p> <p>●17日 河川・海岸の復旧高や復旧スケジュールをホームページで公開</p> <p>●25日 復興交付金第2回交付可能額通知</p> <p>●26日 「津波防災シンポジウム」開催(仙台市)</p> <p>●31日 国道113号銘矢間バイパス開通(丸森大橋供用開始)</p> <p>●1日 「東日本大震災1年の記録(みやぎの住宅・社会資本再生・復興の歩み)」作成</p> <p>●4日 「石巻港災害復旧工事」着工式</p> <p>●7日 「高浦田海岸災害復旧工事」着工式</p> <p>●8日 「みやぎ復興住宅整備推進会議」設置</p> <p>●29日 「夢メッセみやぎ」復旧完了</p> <p>●12日 三陸自動車道「仙台松島道路4車線化区間(利府中IC～松島海岸IC)」供用開始</p> <p>●18日 「宮城県災害公営住宅整備指針(ガイドライン)」策定</p> <p>●20日 県内初「新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業」事業認可(第1号)(石巻市)</p> <p>●5日 県内初「玉浦西部地区防災集団移転促進事業」起工(岩沼市)</p> <p>●8日 仙台松島道路「春日パーキングエリア」完成式</p> <p>●24日 復興交付金第3回交付可能額通知</p> <p>●31日 「戸倉海岸災害復旧工事」着工式(南三陸町)</p> <p>●7日 「仙台臨海鉄道」全線復旧</p> <p>●10日 「震災復興に伴う盛土材連絡調整会議」設置</p> <p>●18日 石巻浄化センター下水処理開始式</p> <p>●29日 女川町復興まちづくり着工式(女川町)</p>													<p>●12日 「防災集団移転促進事業」着工(七ヶ浜町)</p> <p>仙台空港におけるLCC東北初就航(仙台～関西)</p> <p>●18日 弘川ダム竣工式</p> <p>●22日 「貞山運河再生・復興ビジョン」策定</p> <p>●29日 「震災復興祈念公園(石巻市南浜地区)整備」発表</p> <p>●16日 『防災集団移転促進事業』5地区に着工(気仙沼市)</p> <p>●18日 外貨コンテナ定期航路(韓国航路)の中国延伸</p> <p>●19日 「民活空港運営法」成立</p> <p>●25日 復興交付金第6回交付可能額通知</p> <p>●16日 仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議、初会合</p> <p>1日 「復興祈念公園基本構想検討調査有識者委員会」初会合</p> <p>7日 「復興まちづくりカルテ」を更新</p> <p>28日 「下増田地区防災集団移転促進事業」起工(名取市)</p> <p>29日 県内35市町村と共同申請した「宮城県復興推進計画(公営住宅関係)」の認定</p> <p>22日 震災遺構保存に関する沿岸15市町長会議の開催</p> <p>29日 復興交付金第7回交付可能額通知</p> <p>18日 宮城県震災遺構有識者会議の初会合</p> <p>21日 玉浦西部地区第1期宅地引き渡し式(岩沼市)</p> <p>22日 仙台北部道路全線開通「富谷インターチェンジ」開通式</p> <p>18日 県内初「高上げ道路整備事業」着工(岩沼市)</p> <p>7日 復興交付金第8回交付可能額通知</p> <p>26日 流域下水道災害復旧事業が完了</p>												
設置																									
ついて公表																									
街地における建築制限の特例に関する11月10日まで)													●17日 仙台塩釜港、石巻港、松島港を統合(仙台塩釜港港湾区域の変更)												
コメント開始(～30日)													「定川河川災害復旧工事」着工式												
ナが公道輸送され、北米に向けて輸出													●22日 宮城県震災復興本部に「まちづくり・住宅整備推進本部」を設置												
再開													●25日 「野蒜北部丘陵土地区画整理事業」着工(東松島市)												
行再開													●1日 弘川ダムのダム湖命名式及び試験温水式(南三陸町)												
供用開始													●3日 「三陸沿岸道路(歌津～本吉間)」起工式												
定													●4日 「新蛇田地区被災市街地復興土地区画整理事業」起工(石巻市)												
12月22日まで)													●14日 「気仙沼港商港岸壁災害復旧工事」着工式												
都市計画決定告示(東松島市)													●21日 被災宅地買取着手(東松島市)												
都市計画決定告示(気仙沼市、南三陸町、女川町、名取市)													●27日 「新山下駅周辺地区第1期(その2)」災害公営住宅の工事着手(山元町)												
第1期区間の供用開始													●30日 復興交付金第4回交付可能額通知												
くりに関する法律」成立													●1日 仙台東部道路仙塩インターチェンジ供用開始												
計画」策定・公表													●26日 「被災市街地復興まちづくり勉強会」開催												
くライフラインが全て復旧													●23日 大島架橋事業着工式(気仙沼市)												
日本で初めて4.5フィートコンテナによる貨物の輸入													●26日 「藤浜地区防災集団移転促進事業」工事着手(南三陸町)												
北米西岸/東南アジア航路が再開													●8日 復興交付金第5回交付可能額通知												
橋事業」着手式(気仙沼市)													●10日 沿岸7市町が指定している被災市街地復興推進地域での建物の建築制限が一部解除												
南部海岸堤防復旧」着工式													●25日 「復興まちづくり事業カルテ」公表												
「東日本大震災社会資本再生・復興シンポジウム」開催(仙台市)																									
「公共土木施設等復旧方針」策定																									
仙台港で震災後初の大型オイルタンカーが入港																									
沿岸14市町が「復興整備協議会」設立合同会議を開催																									
1日 国「仙台空港復旧・復興計画」策定																									
2日 復興交付金第1回交付可能額通知																									
3日 「大曲海岸災害復旧工事」着工式																									
12日 「3.11伝承・減災プロジェクト」による津波浸水表示板の設置開始																									
21日 「宮城県社会資本再生・復興計画緊急アクションプラン」策定																									
30日 被災市街地復興推進地域の都市計画変更告示(名取市、女川町)																									
3月 「宮城県企業局業務継続計画(BCP)」策定																									

⑥ 教育

平成22年度	平成23(2011)年度											
3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<ul style="list-style-type: none"> ●11日 東日本大震災発生 学校の被害状況の情報収集及び教職員の安否確認 県立高校の避難所使用状況及び避難者調査、遗体安置所の確保調整 ●12日 県立学校の休校を決定(平成23年3月14日～18日まで) ●13日 私立学校の被害状況調査(～4月中旬) ●14日 教職員の特別休暇、勤務時間の割振変更の特例について通知 ●15日 学校の応急危険度判定実施(～4月21日) ●16日 県内学校について3月中の授業の打ち切りを決定 文化財の被害状況調査(～5月) 沿岸部の小中学校に対する養護教諭等の派遣調整(～6月2日) ●17日 要請のあった市町村立小・中学校、避難所に対する県内スクールカウンセラーの緊急派遣(年度末以降も継続) ●22日 知事、教育長、宮城労働局長の連名で県内主要経済5団体に対して採用枠の確保を要請 ●24日 国(厚生労働省)に対して児童福祉司及び児童心理司の派遣要請 ●29日 国(文化庁)に対して被災文化財の支援要請 ●30日 市町村教育委員会に対して「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う復旧工事に係る埋蔵文化財の当面の取扱いについて」通知 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 被災者教育相談フリーダイヤル開設(～平成23年5月31日まで) 「東北地方太平洋沖地震災害に対応した県立高校再開の方向性について」公表 ●3日 臨床心理士による教職員への面談を実施(～平成23年4月28日まで) ●7日 給食施設被害状況等の調査 報道各社に対して被災した児童生徒等に対する取材について依頼 ●11日 JR東日本及び宮城交通に対して不通路線の早期再開、増便等を要請 ●15日 管理職や学校保健担当職員を対象とした心のケア研修会を開催 ●中旬 宮城大学の復旧工事(～平成23年4月30日まで) ●20日 県立中学・高等学校の始業式・入学式(～22日) ●中旬 「臨時的任用教育職員」及び「非常勤講師」募集 ●27日 国(文化庁)による「文化財ドクター派遣事業」が開始 ●28日 教職員加配の特別措置(義務教育諸学校216人、厚生労働学校25人の加配定数認可) 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 宮城県美術館の一部(佐藤忠良記念館等)開館 ●9日 宮城県バス協会と県立高校生との通学手段確保のための通学バス運行について協議 ●10日 沿岸部小中学校に対する県外スクールカウンセラーの緊急派遣調整 ●13日 宮城県図書館開館 ●5月 県立高校に対して緊急派遣カウンセラーを派遣(～平成23年7月まで) ●16日 「宮城県教育復興懇話会」設置(第1回会合は平成23年5月25日) ●中旬 他地方公共団体からの派遣教員の受入調整開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●3日 宮城県文化財保護審議会提言「東日本大震災からの復興に向けての緊急提言—みやぎの文化の継承と発展のために—」 市町村教育委員会に対して「東日本大震災の復興事業に伴う埋蔵文化財の取扱いについて」通知 ●21日 「震災復興に伴う特別名勝松島の保存管理の在り方に関する検討会(第1回)」開催 ●28日 「学校保健研修会～放射線と健康を考える～」開催 ●30日 丸森町立耕野小学校等における空間放射線量率の測定の結果公表 ●6月 学校・幼稚園保育所等の校庭・園庭等における空間放射線量率の測定開始(～平成23年8月まで) ●6月 学校・保育所の屋外プール水の放射性物質測定開始 ●6月 市町にスクールソーシャルワーカーを配置 	<ul style="list-style-type: none"> ●6日 東日本大震災みやぎ子ども育英募金口座開設 ●13日 宮城スタジアム災害復旧工事完了 ●20日 被災者の雇用維持・確保及び新規学卒者の採用枠に関する雇用要請 	<ul style="list-style-type: none"> ●11日 学校・幼稚園・保育所等の校庭等における空間放射線量率の測定結果公表 教職員のメンタルヘルスセミナーの実施(～平成23年8月18日まで) ●15日 社会教育施設の災害査定(～平成24年3月まで) 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 「志津川自然の家」業務再開 ●8日 宮城県教育復興懇話会から「東日本大震災からの教育の復興に向けての提言」 教職員に対してストレスチェック票を配布 ●13日 	<ul style="list-style-type: none"> ●14日 新規大卒者等就職面接会開催(仙台市) ●17日 救援物資一時保管場所として県立高校の利用を開始 ●18日 東日本大震災みやぎ子ども育英基金条例制定 ●28日 「宮城県被災文化財等保全連絡会議」設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●22日 平成24年3月新規学卒者の採用及び被災者の雇用の場の教職員を対象とした健康調査実施(～12月6日) ●30日 	<ul style="list-style-type: none"> ●25日 震災復興に伴う特別名勝 ●12日 「第3回全 ●2月 「みやぎ高 ●24日 臨床心理士 	<ul style="list-style-type: none"> ●2日 ●17日 	<ul style="list-style-type: none"> ●28日 東日本大震災みやぎ子ども育英基金未就 任期付き職員の募集開始 ●中旬 	

平成24(2012)年度													平成25(2013)年度												
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
<p>●1日 全国初となる全公立学校への「防災主任」、拠点学校への「防災担当主幹教諭」を配置</p> <p>●23日 新任防災主任研修会</p> <p>●25日 復興交付金第2回交付可能額通知</p> <p>●27日 「第60回宮城県青年文化祭復興祈念大会」開催</p> <p>●26日 「第62回東日本建築教育研究会宮城大会」開催(松島町)</p> <p>●26日 学校の屋外プール水質サンプリング検査結果公表(検査日 7/12、13、14、19、20)</p> <p>●24日 復興交付金第3回交付可能額通知</p> <p>●24日 学校給食モニタリング事業(～平成25年2月まで)</p> <p>●23日 「震災に負けるな!みやぎっ子ルルブルフォーラム2012」開催</p> <p>●27日 「平成24年度県教育委員会・市町村教育委員会教育懇話会全体会議」開催</p> <p>●30日 復興交付金第4回交付可能額通知</p> <p>●2日 「魅力ある県立高校づくり支援事業」地域の復興をめざした商品開発プロジェクト実践発表会開催(女川高等学校)</p> <p>●17日 教職員等を対象とした「コミュニティづくり研修会」開催</p> <p>●12月 「みやぎ高校生入社準備セミナー」(～平成25年2月まで)</p> <p>●7日 「宮城県防災キャンプ推進フォーラム」開催(仙台市)</p> <p>●8日 復興交付金第5回交付可能額通知</p> <p>●3月 「みやぎの先人集～未来への架け橋～」作成</p> <p>●22日 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」公表</p> <p>●29日 宮城県教育委員会が「石巻専修大学と包括連携協定を締結</p> <p>●28日 宮城県教育委員会が宮城大学と包括連携協定を締結</p> <p>●31日 "県特別教育支援センター開所"</p> <p>●1日 「まなウェルみやぎ」供用開始(開所式 5日)</p> <p>●5日 県立光明支援学校長命ヶ丘分校教室開設</p> <p>●17日 県美術館に寄贈されたジョルジュ・ルオー作画集『ミセレーレ』公開</p> <p>●21日 みやぎジュニアトップアスリートアカデミー開講式</p> <p>●1日 東北歴史博物館で「レディー・ガガさんサイン入りティーカップ」の展示</p> <p>●26日 第61回宮城県青年文化祭復興祈念大会開催</p> <p>●3日 クウェート国より沿岸部の小・中学校8校に電子黒板が寄贈</p> <p>●20日 第64回北日本図書館大会宮城大会開催(～21日)</p> <p>8日 学校の屋外プール水質サンプリング検査結果公表(検査日 6/20、21、26、27)●</p> <p>11日 防災専門教育アドバイザーキックオフミーティング●</p> <p>22日 宮城県教育委員会・市町村教育委員会教育懇話会圏域別会議の開催(7/30、8/7)●</p> <p>27日 宮城県防災キャンプの実施(～28日)●</p> <p>30日 県水産高等学校民間グラウンド照明灯の寄贈式●</p> <p>7日 「みやぎ小学生いじめ問題を考えるフォーラム」開催●</p> <p>17日 「世界史の中の宮城高校生歴史フォーラムin 仙台」開催(～18日)●</p> <p>6日 「文化遺産とまち、ひと、復興」宮城大会第1部(～7日)●</p> <p>1日 県教育委員会が東北大学リーディングプログラム推進機構と防災教育に関する連携協定を締結●</p> <p>2日 学力向上に関する緊急会議●</p> <p>5日 志が未来をひらく講演会●</p> <p>13日 第11回全国おやしサミット in みやぎ●</p> <p>1日 みやぎ教育の日推進大会●</p> <p>2日 産業教育復興フェア●</p> <p>13日 キャリアフォーラムIN気仙沼●</p> <p>19日 出張教育委員会(スクールミーティング)●</p> <p>20日 みやぎっ子ルルブル推進会議総会・講演会●</p> <p>20日 志教育フォーラム2013●</p> <p>26日 宮城県教育委員会が東北工業大学と包括連携協定を締結●</p> <p>28日 宮城県教育委員会・市町村教育委員会教育懇話会全体会議●</p> <p>29日 復興交付金第7回交付可能額通知●</p> <p>10日 平成24年度における児童生徒の問題行動等に関する調査結果の公表●</p> <p>14日 平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の公表●</p> <p>15日 第33回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会開催●</p> <p>31日 体験的に学ぶ防災教育推進フォーラム●</p> <p>8日 みやぎ高校生フォーラム～私たちの志と地域貢献～●</p> <p>11日 文化遺産とまち、ひと、復興 宮城大会第2部●</p> <p>7日 復興交付金第8回交付可能額通知●</p>													<p>●2日 「魅力ある県立高校づくり支援事業」地域の復興をめざした商品開発プロジェクト実践発表会開催(女川高等学校)</p> <p>●17日 教職員等を対象とした「コミュニティづくり研修会」開催</p> <p>●12月 「みやぎ高校生入社準備セミナー」(～平成25年2月まで)</p> <p>●7日 「宮城県防災キャンプ推進フォーラム」開催(仙台市)</p> <p>●8日 復興交付金第5回交付可能額通知</p> <p>●3月 「みやぎの先人集～未来への架け橋～」作成</p> <p>●22日 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」公表</p> <p>●29日 宮城県教育委員会が「石巻専修大学と包括連携協定を締結</p> <p>●28日 宮城県教育委員会が宮城大学と包括連携協定を締結</p> <p>●31日 "県特別教育支援センター開所"</p> <p>●1日 「まなウェルみやぎ」供用開始(開所式 5日)</p> <p>●5日 県立光明支援学校長命ヶ丘分校教室開設</p> <p>●17日 県美術館に寄贈されたジョルジュ・ルオー作画集『ミセレーレ』公開</p> <p>●21日 みやぎジュニアトップアスリートアカデミー開講式</p> <p>●1日 東北歴史博物館で「レディー・ガガさんサイン入りティーカップ」の展示</p> <p>●26日 第61回宮城県青年文化祭復興祈念大会開催</p> <p>●3日 クウェート国より沿岸部の小・中学校8校に電子黒板が寄贈</p> <p>●20日 第64回北日本図書館大会宮城大会開催(～21日)</p> <p>8日 学校の屋外プール水質サンプリング検査結果公表(検査日 6/20、21、26、27)●</p> <p>11日 防災専門教育アドバイザーキックオフミーティング●</p> <p>22日 宮城県教育委員会・市町村教育委員会教育懇話会圏域別会議の開催(7/30、8/7)●</p> <p>27日 宮城県防災キャンプの実施(～28日)●</p> <p>30日 県水産高等学校民間グラウンド照明灯の寄贈式●</p> <p>7日 「みやぎ小学生いじめ問題を考えるフォーラム」開催●</p> <p>17日 「世界史の中の宮城高校生歴史フォーラムin 仙台」開催(～18日)●</p> <p>6日 「文化遺産とまち、ひと、復興」宮城大会第1部(～7日)●</p> <p>1日 県教育委員会が東北大学リーディングプログラム推進機構と防災教育に関する連携協定を締結●</p> <p>2日 学力向上に関する緊急会議●</p> <p>5日 志が未来をひらく講演会●</p> <p>13日 第11回全国おやしサミット in みやぎ●</p> <p>1日 みやぎ教育の日推進大会●</p> <p>2日 産業教育復興フェア●</p> <p>13日 キャリアフォーラムIN気仙沼●</p> <p>19日 出張教育委員会(スクールミーティング)●</p> <p>20日 みやぎっ子ルルブル推進会議総会・講演会●</p> <p>20日 志教育フォーラム2013●</p> <p>26日 宮城県教育委員会が東北工業大学と包括連携協定を締結●</p> <p>28日 宮城県教育委員会・市町村教育委員会教育懇話会全体会議●</p> <p>29日 復興交付金第7回交付可能額通知●</p> <p>10日 平成24年度における児童生徒の問題行動等に関する調査結果の公表●</p> <p>14日 平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の公表●</p> <p>15日 第33回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会開催●</p> <p>31日 体験的に学ぶ防災教育推進フォーラム●</p> <p>8日 みやぎ高校生フォーラム～私たちの志と地域貢献～●</p> <p>11日 文化遺産とまち、ひと、復興 宮城大会第2部●</p> <p>7日 復興交付金第8回交付可能額通知●</p>												
<p>松島の在り方に関する検討会最終報告</p> <p>国家家庭教育支援研究協議会「開催(仙台市)</p> <p>校生入社準備セミナー」</p> <p>による教職員へのメンタルヘルス個別面談実施(～平成24年3月10日まで)</p> <p>復興交付金第1回交付可能額通知</p> <p>宮城大学で「平成22年度卒業式」実施</p> <p>確保に関する雇用要請</p> <p>学児支援金として支援事業を開始</p>																									

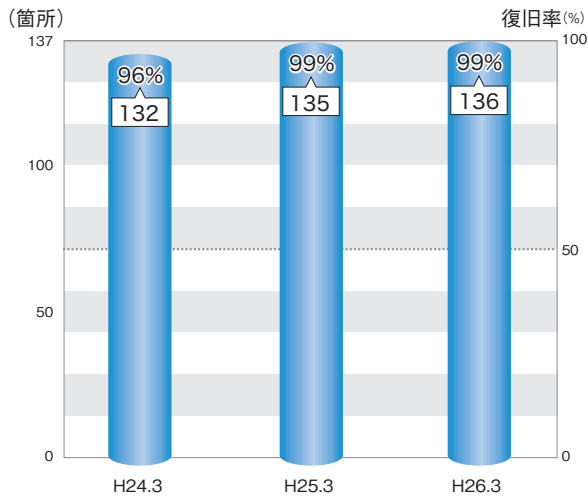
⑦ 防災・安全・安心

平成22年度	平成23(2011)年度											
3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<ul style="list-style-type: none"> ●11日 東日本大震災発生 「宮城県災害対策本部」設置 全市町村に災害救助法を適用 国「官邸対策室」設置 自衛隊に災害派遣要請 警察庁に広域緊急援助隊等の派遣要請 国「緊急災害対策本部」発足 第1回宮城県災害対策本部会議開催(平成24年3月26日までに95回開催) 国に緊急消防援助隊の派遣を要請 国「消防庁長官による緊急消防援助隊の出動指示」 国による政府調査団の派遣決定 国「原子力緊急事態宣言」 東北電力から女川原発に関する情報収集 東京消防庁指揮支援隊が到着、指揮支援活動開始 県警ヘリ・機動隊レンジャーによる救助活動(～4月まで) 各消防機関による被害状況調査、避難誘導、地上・航空部隊による救助活動(～5月まで) 	<ul style="list-style-type: none"> ●12日 原子力センターの事務所を県庁内に移設 ●12日 国「政府現地対策本部」を行政庁舎11階に設置 国「第1回政府現地対策本部会議」開催 全国知事会への人的支援を要請 国が激甚災害に指定することを閣議決定 行方不明者相談ダイヤル開設 ●12日 関西広域連合が被災地支援の緊急声明を発表 衛星携帯電話を沿岸市町に貸与 ●14日 放射線・放射能に関するホームページの開設 空間放射線量率の測定開始 ●15日 空間放射線量率の測定結果について、初の記者発表 ●16日 緊急車両専用給油所の設置 原発事故に関する相談窓口設置 ●18日 警察庁集計の全国死者数が6,911人となり、阪神・淡路大震災の死者数6,434人を上回る ●19日 自衛隊の派遣規模が1日あたり10万人を超える 兵庫県知事が来県し、被災者受入等の支援を表明 各市町村及び各市町村消防本部宛に「地震被害状況調査に係る『死者』『行方不明者』の考え方について」通知 ●22日 宮城県避難者情報ダイヤルの開設 全国知事会を通じて各都道府県約400人の職員派遣を要請 山形県知事が来県し、被災者3万人の受入準備を進めていることを表明 県所有可搬型VSAT無線機1台を南三陸町仮庁舎へ設置 ●25日 警察庁集計の全国死者数が1万人を超える ●26日 救助・捜索機関連絡会を開催(～平成23年5月13日まで) ●28日 行政庁舎屋上に可搬型モニタリングポストを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●12日 「東京電力福島第一原子力発電事故対策みやぎ県民会議」設立 ●12日 東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律に基づく建築制限の延長(～平成23年11月10日まで) 組織改編により「原子力安全対策課」設置 「放射能情報サイトみやぎ」開設 ●23日 「放射能情報サイトみやぎ」開設 ●26日 被災した気仙沼合同庁舎が仮庁舎で業務開始 ●18日 「宮城県震災復興計画」策定(県議会で承認) ●28日 女川原子力発電所立ち入り調査 ●31日 被災した南三陸合同庁舎の仮設庁舎での業務開始 ●下旬 航空機モニタリングによる県内全域調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●1日 国(環境省)による除染に関する市町村説明会 ●14日 環境放射能監視検討会の開催 ●21日 国第3次補正予算成立(1兆7,335億円) ●30日 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために ●7日 「東日本大震災特別区域法」成立(平成23年) ●9日 「復興庁設置法」成立 ●14日 「津波防災地域づくりに関する法律」成立 ●21日 汚染状況充填調査地域に指定された市町の ●26日 第1回環境審議会放射能対策専門委員会の ●27日 東京電力に対して放射能対策経費分の損害 	<ul style="list-style-type: none"> ●6日 国「復興特別基本方針」公 ●23日 原子力センター分析業務 ●24日 放射能セミナー・相談会 ●31日 放射能セミナー・相談会 ●30日 第2回環境審議会放射能 ●31日 「東京電力福島第一原子力 	<ul style="list-style-type: none"> ●11日 「宮城県震災復興基本方針(素案)」公表 国が「東日本大震災復興構想会議」の設置を閣議決定(平成23年4月14日に初会合) ●22日 「宮城県震災復興本部」設置 組織改編により企画部を「震災復興・企画部」に改称するとともに震災復興推進課、震災復興政策課、地域復興支援課を設置 ●25日 「全国避難者情報システム」受付開始 ●29日 放射線簡易測定器を白石市、蔵王町など県内13市町に配布 ●2日 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」成立 国第1次補正予算成立(4兆153億円) 「宮城県震災復興会議」開催 県南地域の放射線測定に関する担当者会議 ●12日 特例法による建築制限の実施(～平成23年9月11日まで) ●18日 県所有可搬型VSAT無線機1台を女川町に設置 ●31日 緊急消防援助隊航空部隊解散 ●2日 企業局広域水道及び工業用水道の浄水発生土の放射性物質濃度測定開始 ●11日 発災後3か月が到来したことにより、行方不明者の死亡認定開始 ●17日 「宮城県震災復興計画(第1次案)」策定 ●20日 「東日本大震災復興基本法」成立(平成23年6月24日公布・施行) ●25日 「東日本大震災復興構想会議」が「復興への提言」を決定(総理大臣に提出) ●29日 「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響に係る当面の測定方針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●11日 全市町村における空間放射線量率の定点測定を開始 ●16日 「宮城県震災復興計画(案)」県民説明会の開催 ●19日 「東京電力福島第一原子力発電所事故対策本部」設置 ●25日 国第2次補正予算成立(1兆9,988億円) ●29日 国「東日本大震災からの復興の基本方針」決定 ●1日 自衛隊による復興支援活動終了 ●17日 「宮城県震災復興計画(最終案)」決定 ●中旬 国政府現地対策本部の業務を震災復興本部宮城県現地対策本部へ移行 ●8月 都市公園の空間放射線量率の測定開始 ●7日 「放射線放射能に関する職員研修会」実施 						

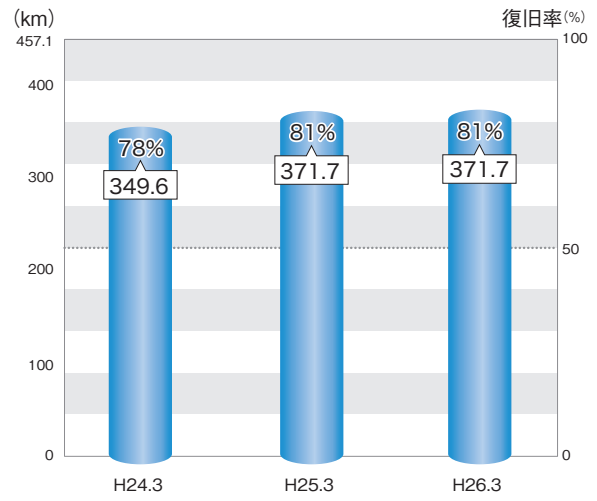
平成24(2012)年度												平成25(2013)年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<ul style="list-style-type: none"> ●25日 復興交付金第2回交付可能額通知 ●12日 「みやぎ県民防災の日」総合防災訓練 ●14日 「市町村震災関係職員確保連絡会議」設置 ●7日 「国と地方の協議会」設置 ●24日 復興交付金第3回交付可能額通知 ●26日 「県と沿岸15市町村震災復興計画所幹部課長会議」設置 ●30日 復興交付金第4回交付可能額通知 ●10日 放射能セミナー・相談会(気仙沼市) ●17日 放射能セミナー・相談会(大崎市) ●24日 放射能セミナー・相談会(石巻市) ●31日 放射能セミナー・相談会(栗原市) 												<ul style="list-style-type: none"> ●1日 県地域防災計画の見直し(宮城県防災会議で承認) ●5日 放射能セミナー・相談会(栗原市) ●7日 放射能セミナー・相談会(登米市) ●14日 放射能セミナー・相談会(多賀城市) ●7日 復興交付金の運用の柔軟化決定、住まいの復興行程発表(第7回復興推進会議) ●8日 復興交付金第5回交付可能額通知 ●10日 沿岸7市町が指定している被災市街地復興推進地域での建物の建築制限が一部解除 ●11日 東日本大震災から2年 ●22日 「東日本大震災(続編)―宮城県の発災6か月後から半年間の災害対応とその検証―」発行 ●3月 東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」改定 ●1日 「みやぎ鎮魂の日」を定める条例」施行 ●29日 「震災復興祈念公園(石巻市南浜地区)整備」発表 ●5日 復興推進委員会「『新しい東北』の創造に向けて(中間取りまとめ)」公表 ●12日 『6.12総合防災訓練』において「公共情報 commons」の運用を開始 ●17日 「大規模災害復興法」及び「改正災害対策基本法」成立 ●25日 復興交付金第6回交付可能額通知 											
<p>必要な財源の確保に関する特別措置法」成立</p> <p>12月26日施行)</p> <p>円滑な除染の推進を支援するため行内に「除染支援チーム」設置 開催 賠償請求</p> <p>表 開始 (石巻市) (栗原市) 対策専門委員会の開催 発電所事故被害対策基本方針」策定</p> <p>ミナー・相談会(白石市) 」設置、仙台市に宮城復興局、石巻市及び気仙沼市に支所を設置 ニタリングポストによる24時間連続測定開始(白石市、丸森町、山元町) 質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点地域の追加指示告示(巨理町)</p> <p>復興交付金第1回交付可能額通知 東日本大震災復興調整費に関する緊急要望書を提出 「3.11伝承・減災プロジェクト」による津波浸水表示板の設置開始 県内各地で追悼式典などの開催(東日本大震災発生から1年) 警察官500名による行方不明者集中捜索 東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」策定 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(復旧期)」策定 「津波避難のための施設整備指針」が津波対策連絡協議会で承認 「宮城県災害対策本部」廃止 放射能セミナー・相談会(仙台市) 放射能セミナー・相談会(栗原市) 放射能セミナー・相談会(白石市) 「東日本大震災―宮城県の6か月の災害対応とその検証―」発行</p>												<p>8月 東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」中間評価●</p> <p>1日 「復興祈念公園基本構想検討調査有識者委員会」初会合● 11日 「子ども被災者支援法」基本方針が閣議決定● 18日 福島原発事故に伴う損害賠償研修会及び個別相談会」等の開催●</p> <p>22日 震災遺構保存に関する沿岸15市町長会議の開催● 29日 復興交付金第7回交付可能額通知●</p> <p>4日 東日本大震災発生から1000日● 18日 宮城県震災遺構有識者会議の初会合●</p> <p>13日 放射能セミナー・相談会(栗原市)●</p> <p>7日 復興交付金第8回交付可能額通知● 11日 東日本大震災から3年(みやぎ鎮魂の日)● 20日 放射能セミナー・相談会(大河原町)● 27日 放射能セミナー・相談会(仙台市)● 25日 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画(再生期)」策定● 24日 東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画(第2期)」策定●</p>											

復興関連データ

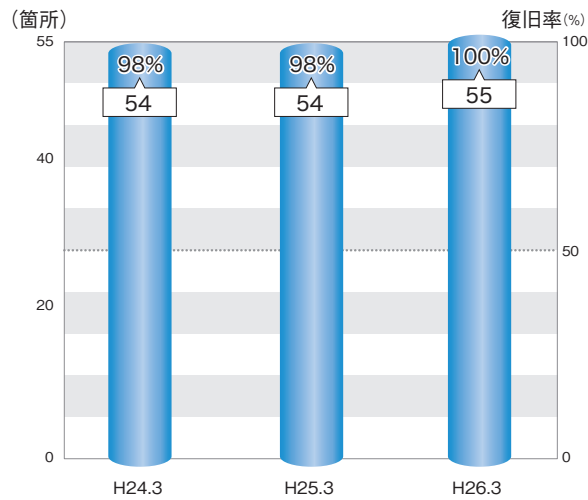
道路施設(通行止め解除済箇所数)



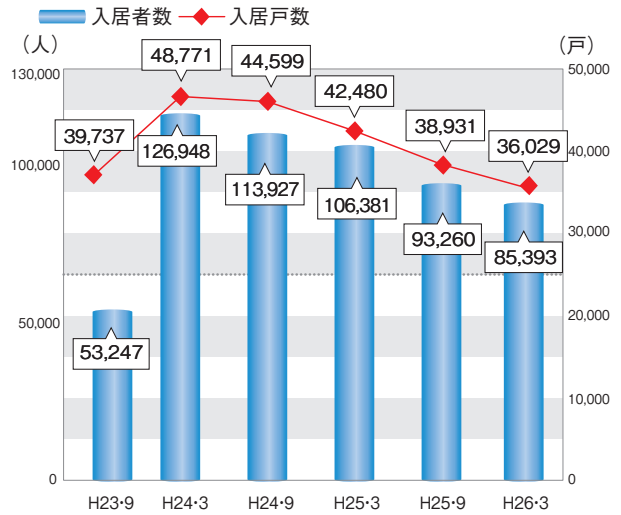
鉄道(在来線/運行再開延長)



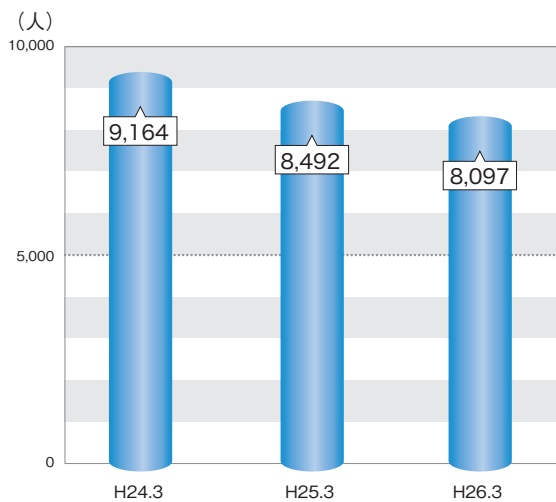
主要港湾(利用可能岸壁数)



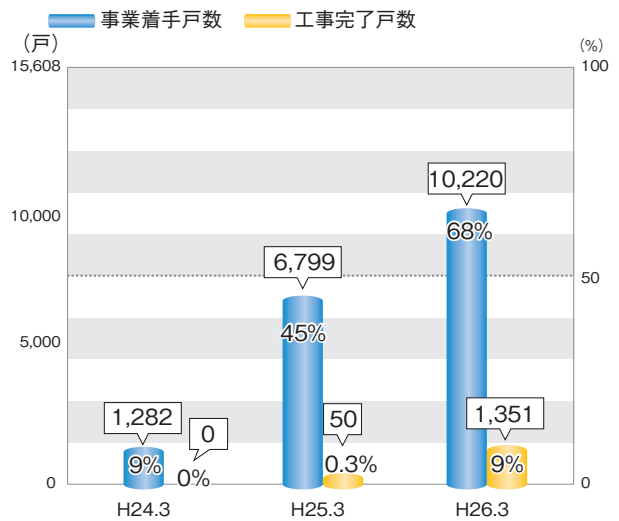
応急仮設住宅入居状況



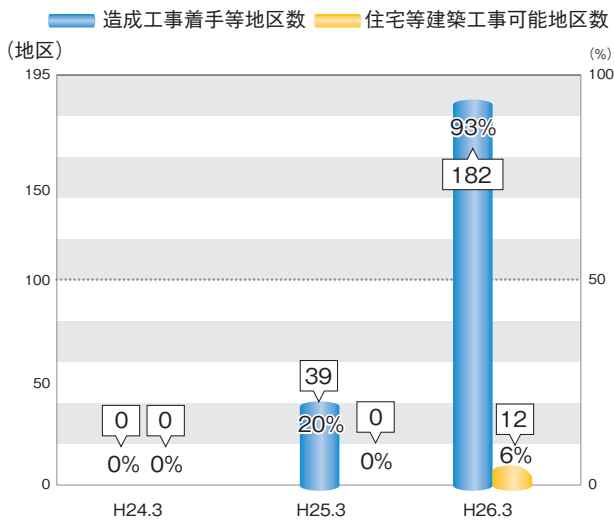
県外避難者



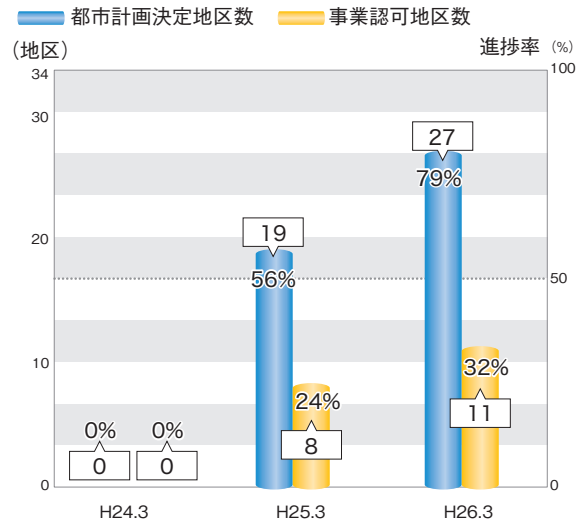
災害公営住宅(整備戸数)



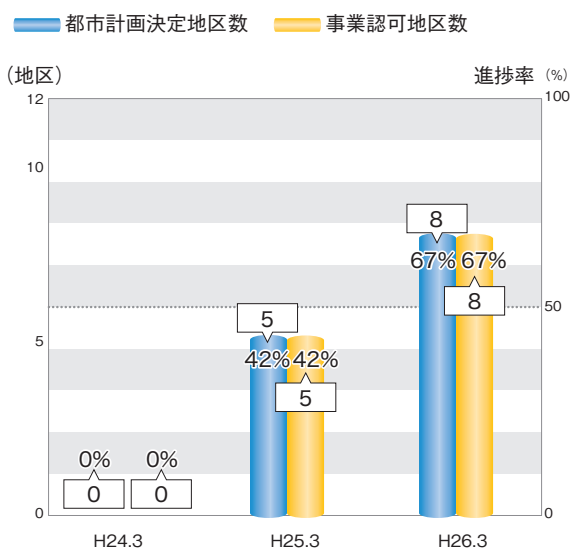
防災集団移転促事業



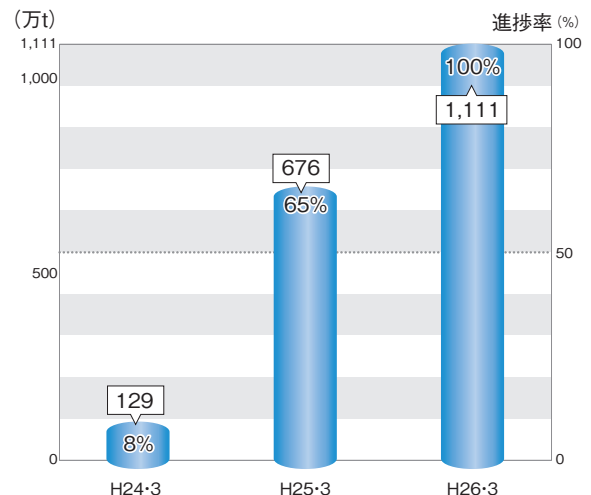
土地区画整理事業



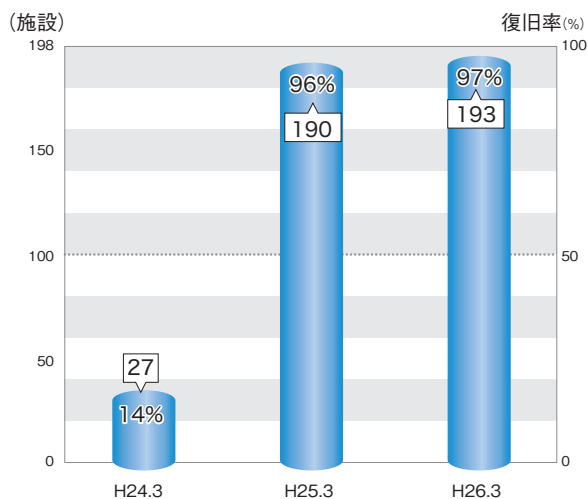
津波復興拠点整備事業



災害廃棄物(処理・処分量)

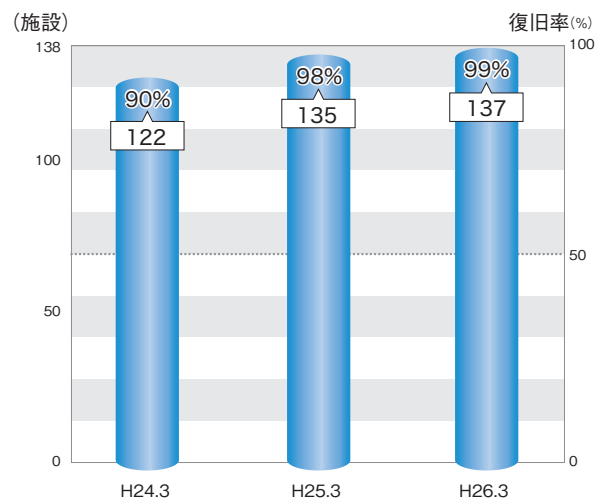


高齢者福祉施設(入所施設)

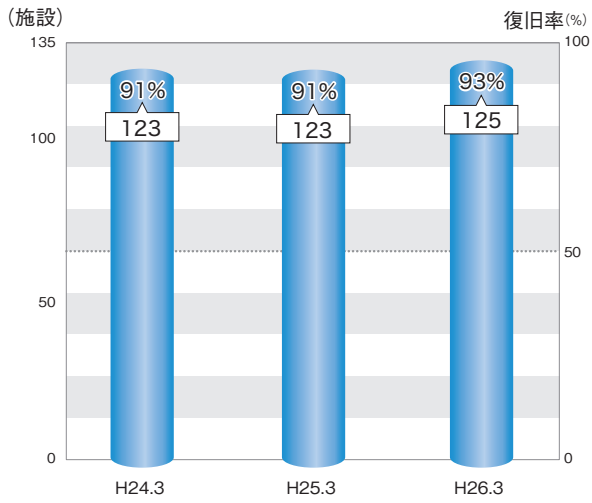


※入居施設のみ

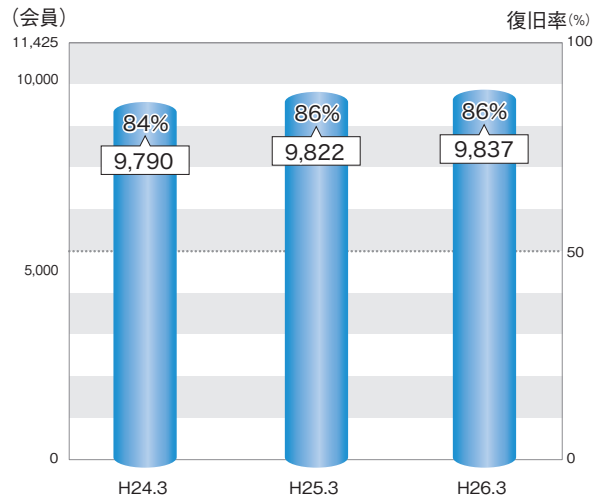
障害者福祉施設(再開施設数)



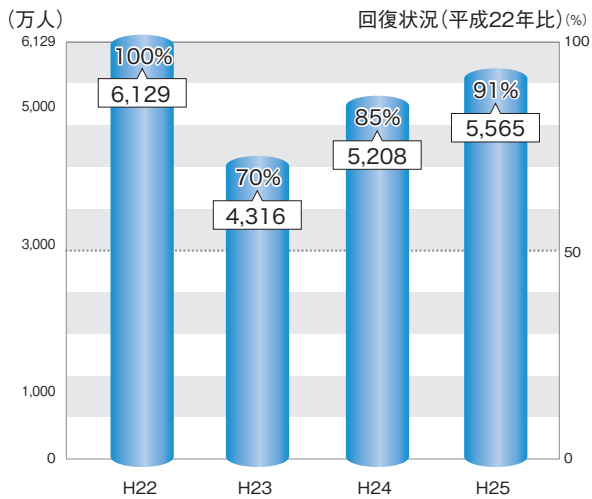
保育所(再開施設数)



被災商工業者の営業状況(営業継続会員)

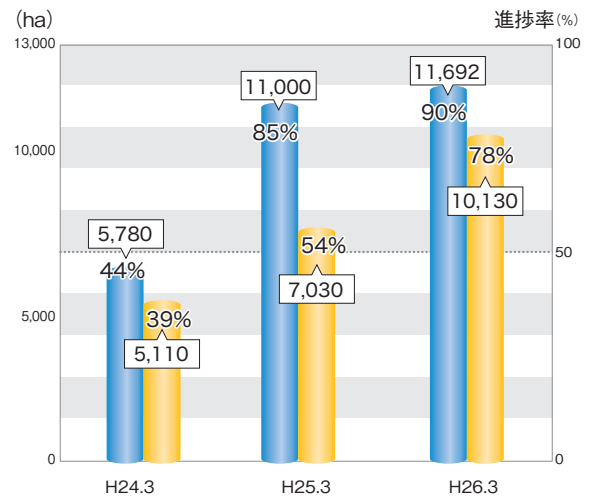


観光客入込数



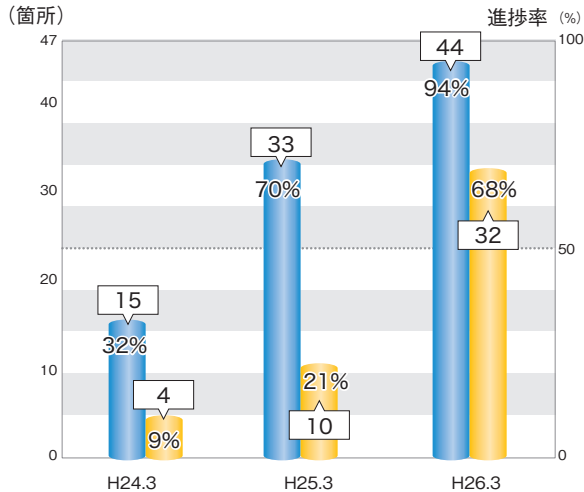
農地(除塩含む)

■ 着手面積 ■ 復旧面積

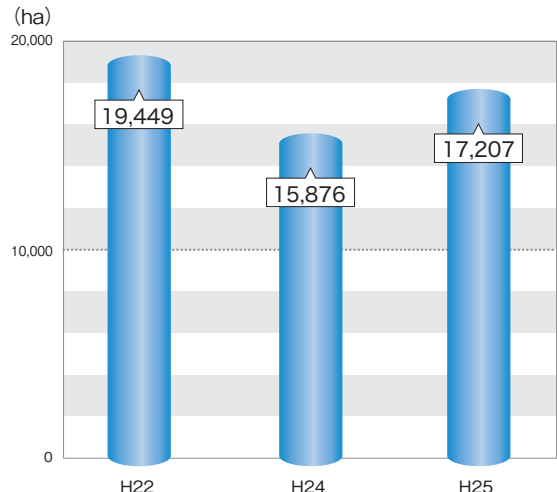


農業用施設(排水機場)

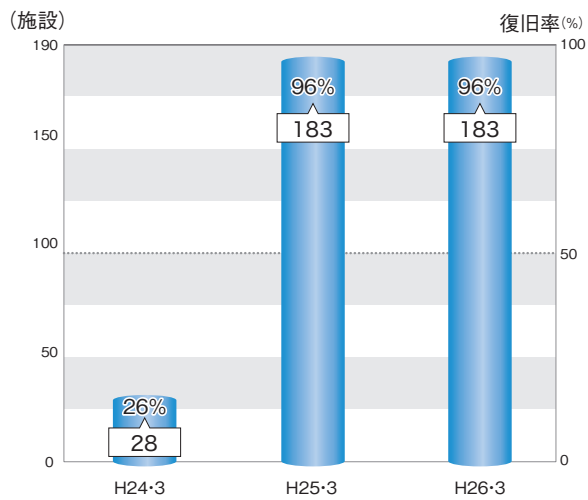
■ 着手箇所数 ■ 完成箇所数



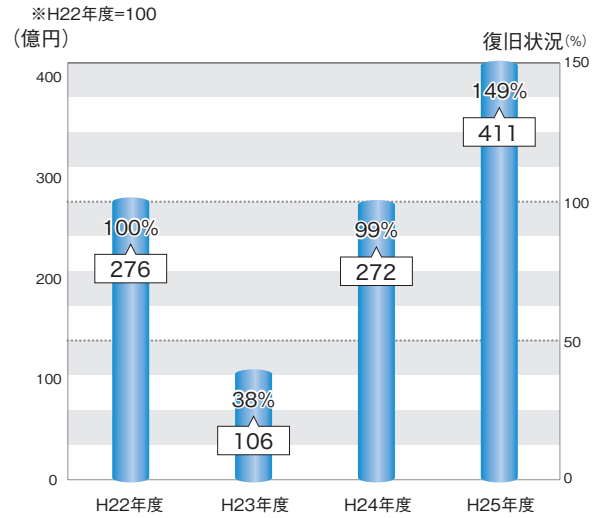
水稲(津波被害市町作付面積)



畜舎・畜産関連施設(堆肥センター等)

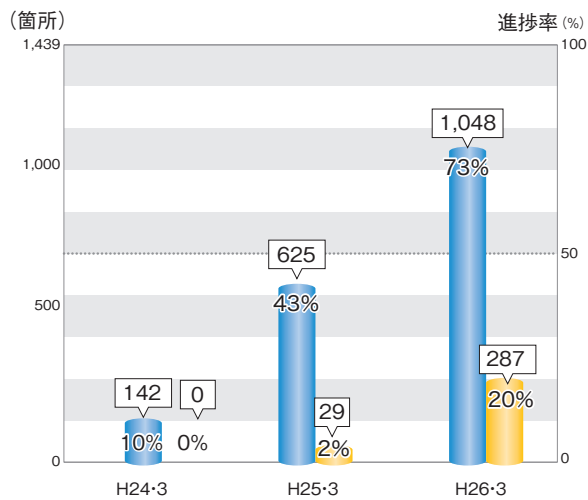


木材加工工場の製品出荷額

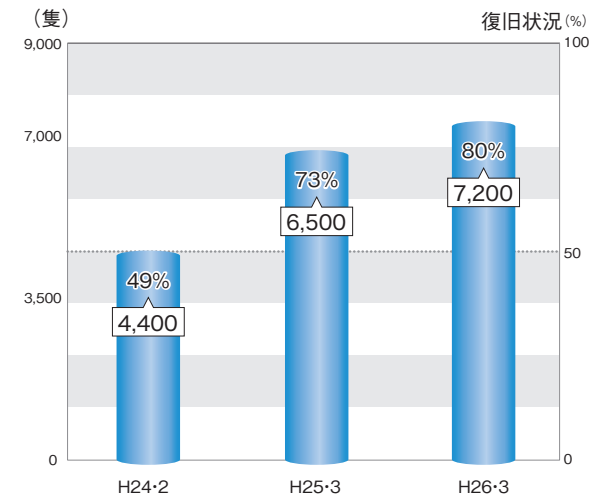


漁港(復旧工事)

■ 着手箇所 ■ 復旧箇所

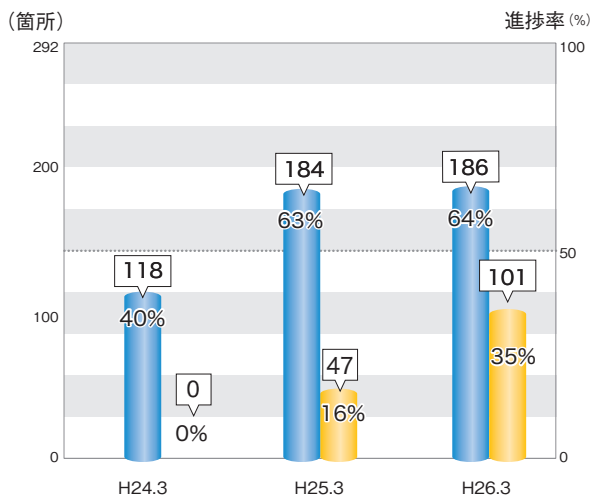


漁船



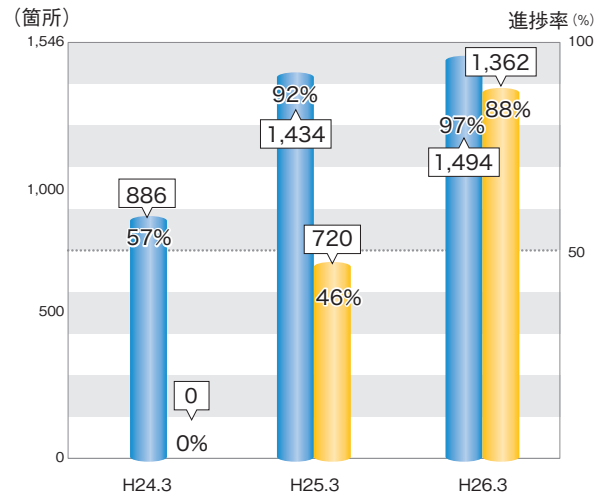
港湾施設(復旧工事)

■ 着手箇所 ■ 復旧箇所

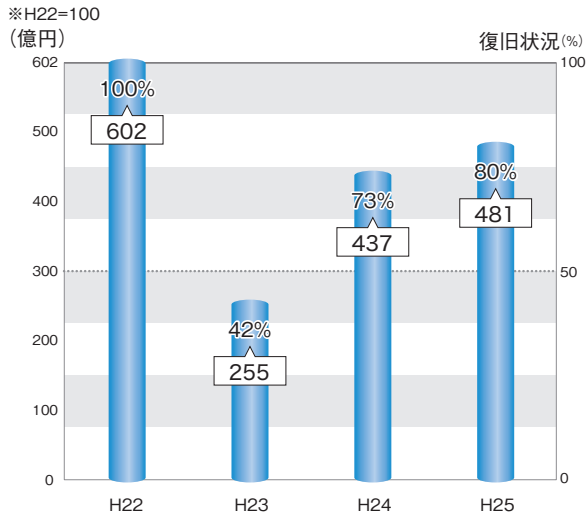


道路・橋梁施設(復旧工事)

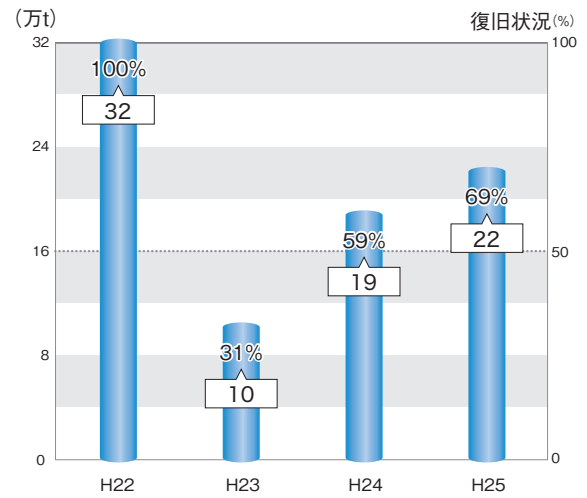
■ 着手箇所 ■ 復旧箇所



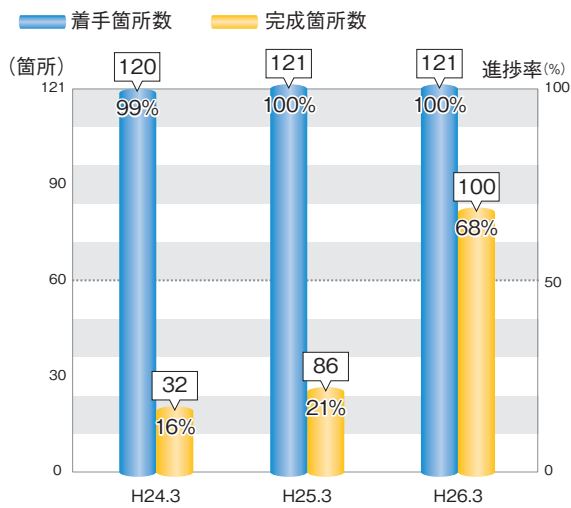
主要魚市場の水揚状況(水揚金額)



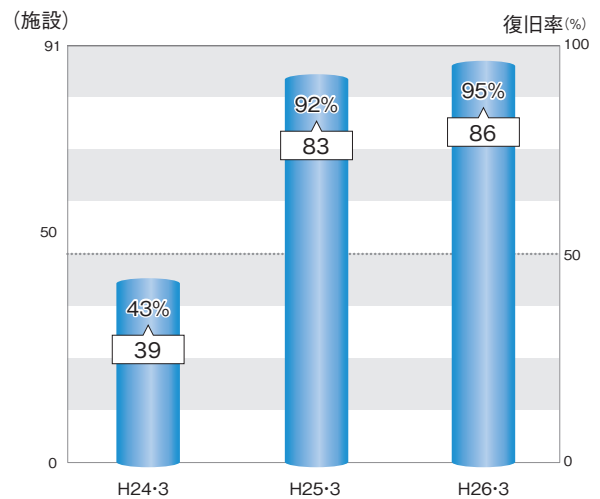
主要魚市場の水揚状況(水揚量)



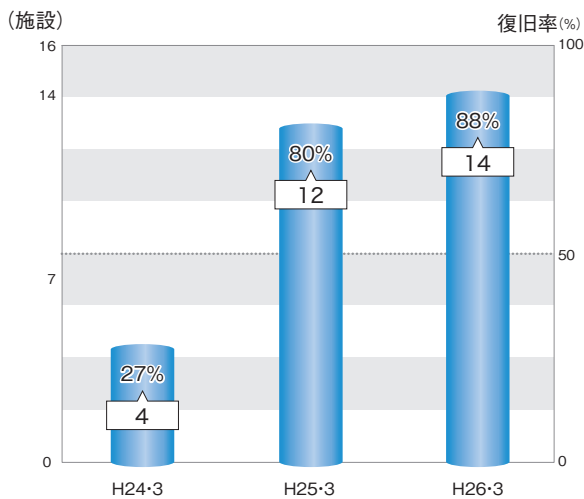
下水道施設(復旧工事)



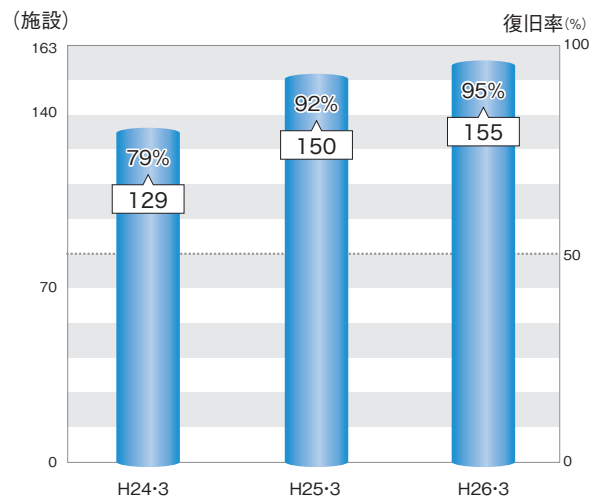
県立学校施設(復旧工事)



県立社会教育施設・県立社会体育施設(復旧工事)

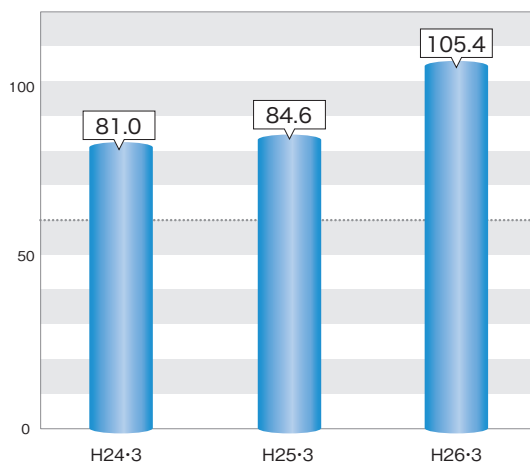


私立学校施設(復旧工事)



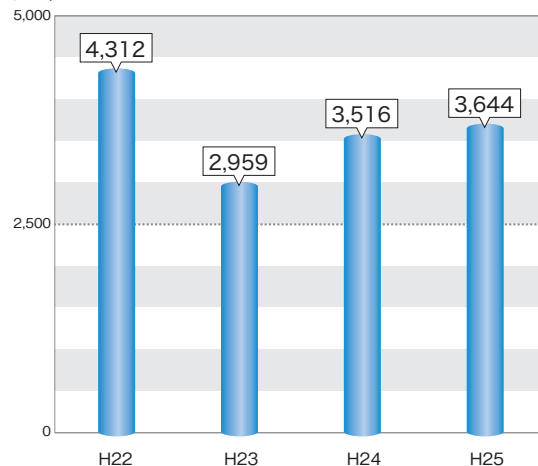
鉱工業生産指数

※H22=100



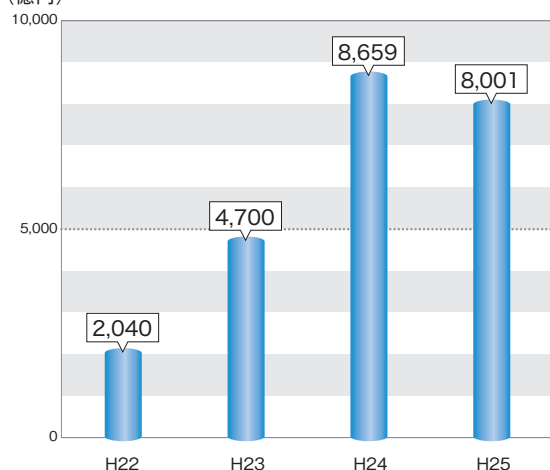
大口電力使用量

(百万kw)



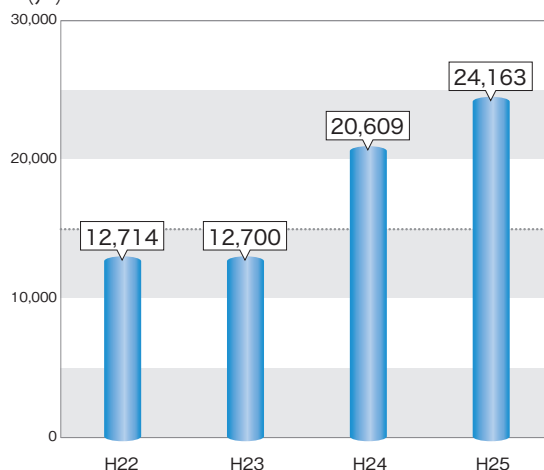
公共工事請負金額

(億円)



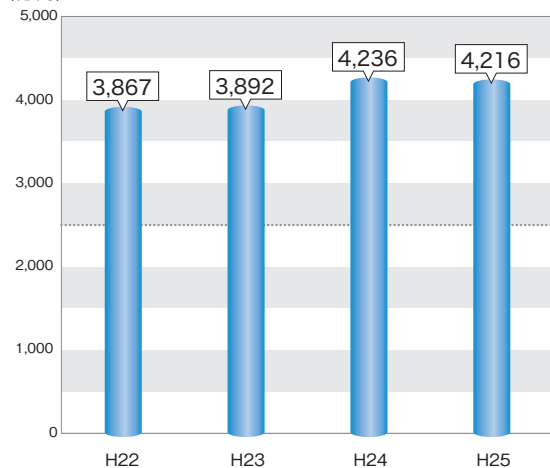
新築住宅着工戸数

(戸)



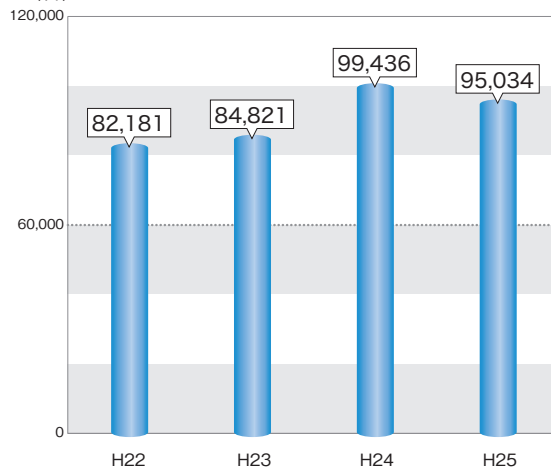
大型小売店販売額

(億円)



乗用車新車登録台数

(台)



各市町村の被害状況等

市町村	人口 【国勢調査】 (H22.10)	人的被害				
		死者			行方不明者 人	重傷 人
		直接死 人	関連死 人	合計 人		
仙台市	1,045,986	655	258	913	30	276
石巻市	160,826	3,270	253	3,523	438	不明
塩竈市	56,490	26	18	44	0	2
気仙沼市	73,489	1,090	107	1,197	234	不明
白石市	37,422	0	1	1	0	0
名取市	73,134	911	41	952	40	14
角田市	31,336	0	0	0	0	0
多賀城市	63,060	188	30	218	0	不明
岩沼市	44,187	180	6	186	1	7
登米市	83,969	0	8	8	4	12
栗原市	74,932	0	1	1	0	6
東松島市	42,903	1,062	66	1,128	25	62
大崎市	135,147	2	5	7	0	79
蔵王町	12,882	0	0	0	0	0
七ヶ宿町	1,694	0	0	0	0	0
大河原町	23,530	0	2	2	0	0
村田町	11,995	0	0	0	0	0
柴田町	39,341	2	3	5	0	3
川崎町	9,978	0	0	0	0	0
丸森町	15,501	0	0	0	0	0
亘理町	34,845	264	18	282	6	2
山元町	16,704	680	19	699	18	9
松島町	15,085	2	5	7	0	3
七ヶ浜町	20,416	75	3	78	2	不明
利府町	33,994	1	0	1	0	4
大和町	24,894	0	1	1	1	0
大郷町	8,927	1	0	1	0	1
富谷町	47,042	0	1	1	0	2
大衡村	5,334	0	0	0	0	0
色麻町	7,431	0	0	0	0	0
加美町	25,527	0	0	0	0	0
涌谷町	17,494	1	0	1	2	1
美里町	25,190	0	1	1	0	19
女川町	10,051	585	22	607	264	不明
南三陸町	17,429	599	20	619	217	不明
計	2,348,165	9,594	889	10,483	1,282	502

※1 上記には、平成23年4月7日・7月25日・7月31日・8月19日・10月10日・平成24年8月30日・12月7日の余震の被害を含んでいます。

※2 ライフラインは、平成23年12月11日をもってすべて復旧いたしました。(津波で流出した地域を除く)

※3 避難所は、平成23年12月30日をもって県内避難所はすべて閉鎖されました。

負傷者		住家被害				非住家被害
		全壊 (床上浸水含)	半壊 (床上浸水含)	一部破損	床下浸水	
軽症	その他	棟	棟	棟	棟	棟
人	人	棟	棟	棟	棟	棟
1,999	0	30,034	109,609	116,046	調査中	調査中
不明	不明	19,978	13,096	19,948	3,667	調査中
8	0	655	3,188	6,798	266	2,345
不明	不明	8,483	2,571	4,754	不明	9,605
18	0	40	566	2,171	0	不明
194	0	2,801	1,129	10,061	1,179	2,805
4	0	13	158	1,031	0	15
不明	不明	1,746	3,730	6,123	1,075	不明
286	0	736	1,606	3,086	114	3,126
40	0	201	1,798	3,362	3	823
544	0	58	372	4,552	3	48
59	0	5,511	5,560	2,427	1,079	936
147	0	596	2,434	9,138	0	328
0	0	16	156	1,143	0	113
0	0	0	0	10	0	0
0	1	10	148	1,333	0	117
1	0	9	116	652	0	13
1	0	13	189	1,702	0	不明
0	3	0	14	460	0	0
1	0	1	38	513	0	22
43	0	2,389	1,150	2,048	274	3,020
81	不明	2,217	1,085	1,138	31	339
34	0	221	1,785	1,561	91	125
不明	不明	674	649	2,601	0	625
0	0	56	901	3,557	14	166
7	0	42	268	2,790	0	不明
4	0	50	274	791	0	210
30	0	16	537	5,305	0	0
4	0	0	19	764	0	0
9	0	0	15	215	0	18
33	0	8	35	749	0	22
20	24	144	735	1,034	0	543
48	0	129	627	3,130	0	1,705
不明	不明	2,924	349	661	不明	1,590
不明	不明	3,143	178	1,204	不明	234
3,615	28	82,914	155,085	222,858	7,796	28,893

※4 死者について

・直接死とは、津波や家屋倒壊などが原因で死亡したと被災市町村で確認された方の合計となっています。

・関連死とは、直接死以外で、この震災が原因で死亡したと災害弔慰金支給審査会等で認定された方の合計となっています。

※5 住家被害について 床上浸水については、半壊以上の被害として整理しています。(H25年2月から)

宮城県に寄せられた支援の概要

●活動ボランティア延べ人数

68万493人 (H23.3.12~H26.3.31現在)

●他都道府県などからの人的支援数

宮城県 **256人**
(H26.3.1現在)

市町村 **954人**
(H26.3.1現在)

●寄附金

12,186件 **297億1,008万7千円** (H26.3.31現在)

〔内訳〕 国内:133億8,564万2千円(12,120件)
海外:163億2,444万5千円(66件)

●義援金

195,623件 **264億6,897万9千円** (H26.3.31現在)

〔内訳〕 国内:262億1,136万4千円(195,414件)
海外:2億5,761万5千円(209件)

●東日本大震災みやぎこども育英募金

9,729件 **73億1,509万3千円** (H26.3.31現在)

〔内訳〕 国内:72億9,581万8千円(9,658件)
海外:1,927万5千円(71件)



写真:海岸清掃のボランティアの様子

全国からのボランティア

東日本大震災の発災以降、県内外から多くの皆さまにボランティア活動にご参加いただいております。

平成26年3月までに、宮城県内の市区町村災害ボランティアセンターを通して活動いただいた方は、延べ68万493人となっております。



写真:災害廃棄物の撤去作業の様子

自衛隊、消防隊員、警察の支援活動

自衛隊の皆さまはじめ、全国の消防や警察関係の皆さまには、被災者の救出活動や物の災害廃棄物撤去、行方不明者の搜索、応急仮設住宅等の巡回など、様々なご支援をいただきました。



写真:行方不明者の搜索活動の様子

民間事業者・団体からの支援

発災直後から、多くの民間事業者等の皆さまから、復興に向けた様々な支援物資の提供や資金の援助等のご支援をいただきました。



写真: 支援により再建したノリの種苗生産施設



写真: 被災市町に寄贈されたミニドクターカー



写真: 兵庫県からの寄附金で整備した集会施設

全国自治体からの支援

全国の自治体の皆さまには、復興業務の応援のため、現在も千人を超える多くの職員の派遣をいただいているほか、支援物資の提供等、様々なご支援をいただいています。



写真: 海外からの資金援助により再建した水産加工施設



写真: 海外からの木材で復旧中のサン・ファン・パウティスタ号

海外からの支援

被災地では、米軍と自衛隊による「トモダチ作戦」をはじめ、多くの国から様々な分野の救援隊に駆け付けていただきました。

また、世界各国から支援物資や義援金・寄附金が寄せられました。